

**令和元年度沖縄県計画に関する
事後評価**

**令和4年11月
沖縄県**

3. 事業の実施状況（医療分）

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No.1】 ICT を活用した地域保健医療ネットワーク 基盤の事業	【総事業費】 25,258 千円
事業の対象となる区域	北部、中部、南部、宮古、八重山	
事業の実施主体	一般社団法人沖縄県医師会	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>高度急性期から慢性期及び在宅医療まで、切れ目のない医療提供体制の構築のためには、各期における医療情報を円滑に共有するための地域医療ネットワークが必要である。</p> <p>アウトカム指標：地域医療連携ネットワークへの県民の加入登録者数 H28 年 34,387 人 → H33 年 60,000 人（県民の約 5%）</p>	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> 各期における効率的な医療の提供を行うため、患者の特定健診のデータに加え、受診歴や処方歴、診療（治療）計画を迅速に参照し、共有できるシステムを構築する。 在宅医療施設及び介護事業所等で効果的な情報共有を実現するコミュニケーションシステムを構築する。 	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> 地域医療連携ネットワークへの医療機関の加入施設数 H28 年 131 施設 → R1 年 195 施設 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> 地域医療連携ネットワークへの医療機関の加入施設数 H29 年 163 施設 → R1 年 194 施設 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域医療連携ネットワークへの県民の加入登録者数 H29 年 39,205 人 → R1 年 56,167 人 <p>（1）事業の有効性</p> <p>特定健康診査の結果を基本情報に、各医療機関における検査結果、処方情報、地域医療連携パス情報、特定保健指導情報等を集積及び共有し、県民への適切な保健指導や医療勧奨、治療等を行う体制が構築されている。</p>	

	<p>(2) 事業の効率性</p> <p>県や医療保険者、大学や各医療関係団体等と一体となった健康情報の集積及び重症化予防施策等を展開することで、効果的かつ効率的な事業展開が可能となった。</p>
その他	<p>ネットワーク加入医療機関を増やすために、医療機関担当者への説明会や機能拡充を図る必要がある。</p>

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No.2 (医療分)】 がん診療連携拠点病院等の患者に対する歯科保健医療推進事業	【総事業費】 6,005 千円
事業の対象となる区域	北部、南部、中部、宮古、八重山	
事業の実施主体	琉球大学医学部附属病院	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>がん治療ならびに心臓疾患患者などの周術期の専門的口腔機能管理は、患者の治療経過や予後に大きく関与し、慢性期医療や介護認定患者の口腔ケアは患者のQOL向上に影響する。沖縄県は地域医療構想で「効率的で質の高い医療提供体制の構築」を目指しており、その目的達成には必要な人材の確保、育成ならびに県民に対する普及活動、情報提供が必要で、沖縄県内のがん診療連携体制・在宅医療環境強化の推進ならびに効率的で質の高い歯科保健医療を提供する必要がある。</p> <p>アウトカム指標： 地域連携支援医療機関（がん患者の手術前後の口腔衛生状態ならびに機能（咀嚼・摂食・嚥下）を管理し、地域連携を行うことが可能な医師、歯科医師ならびに補助する看護師、歯科衛生士が在中する施設）を県内に設置する。実施医療機関数を宮古、八重山地区にも連携を広げる。 宮古・八重山地区実施機関 H30年3か所 → R1年度5か所程度</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>専門的口腔機能管理を提供して患者のQOLを向上させるために、口腔機能管理の知識と技術の向上ならびに地域医療連携をマネジメントする人材を育成・確保し、その知識・技術を地域連携ならびに講演会・研修会で県内の多くの地域医療機関に広げる。</p> <p>(1)専門的な口腔機能管理を実施するための人材確保ならびに育成 (2)口腔機能管理の知識・技術向上に向けた講演会・研修会の開催 (3)地域医療の口腔機能管理の普及ならびに情報提供のための人材養成</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>病床の機能分化・連携を図るための専門的口腔機能管理の研修会開催（県内、宮古・八重山地を含む）。R1年度4回程度 （一社）日本口腔ケア学会認定資格の歯科衛生士、看護師、歯科医師の養成。R1年度3名程度</p>	
アウトプット指標（達成値）	<p>病床の機能分化・連携を図るための専門的口腔機能管理の研修会開催（県内、宮古・八重山地を含む）。R1年度3回（3月開催予定の研修会がコロナの影響で延期）。 （一社）日本口腔ケア学会認定資格の歯科衛生士、看護師、歯科医師の養成。R1年度3名</p>	

<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 宮古・八重山地区実施機関 H30年3か所→R1年1か所</p> <p>(1) 事業の有効性</p> <p>がん患者の周術期口腔機能管理体制整備のために行った歯科医師と歯科衛生士の増員は、口腔機能管理実施患者数の増加に寄与し、患者の術後 QOL は飛躍的に向上した。当院口腔ケアリンクナース養成プログラムを受講した看護師は、口腔機能管理の意識・知識・技術の向上とともに医師・歯科医師と連携をスムーズに図ることが可能となり、効率的な手術前後および退院後の口腔ケアが実施された。歯科衛生士らの県外先進地域の研修会参加事業は、最新の口腔ケアの知識・技術の習得とともに自己研鑽以外に研修会の内容を本事業で開催した教育研修会等で報告・発表し、県内の医療関係者の口腔ケアの知識・技術向上に役立った。研修会開催事業は、医師、歯科医師、看護師のみならず多職種に周術期口腔機能管理の重要性、必要性を啓発する機会となり、口腔ケアの知識・技術の習得に役立ったと考える。また、今年度は離島（八重山地区）で開催した研修会は、今後の周術期口腔機能管理の地域連携を図るうえで有意義であった。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>本事業で購入した口腔ケア関連機器は、がん患者に適切な口腔機能管理を提供するとともに技術習得に効果的で、その臨床的効果は専門学会や講習会で報告し、事業発展に寄与したと考える。歯科衛生士らの研修事業は、本事業の・研修会開催で情報発信され、沖縄県内在住の医療関係者の周術期口腔機能管理の知識・技術の習得・向上に効率的であった。沖縄県の医療関係者に実施した講演会・研修会は、県内外から講師を招聘し、多くの医療関係者が参加することで口腔ケアの知識・技術向上ならびに医療・地域連携に大変有意義であった。さらに、今年度は離島（八重山地区）で研修会を開催し、今後の離島のがん患者に対する周術期口腔機能管理の連携および地域格差を広げないための技術習得の推進のために効果的であった。</p>
<p>その他</p>	<p>今後は、超高齢者社会に向けてがん患者ならびに高齢化した要介護者の口腔機能管理の知識・技術向上を図る必要がある。そのためには県医師会、県看護協会、県歯科医師会などと効果的な口腔機能管理体制の連携を図る予定である。島嶼県である沖縄県は周術期口腔機能管理の意識向上とネットワーク構築を幅広い地域で推進することが重要で、今後の事業では本島のみならず離島在住の多職種医療従事者に積極的に講演会を実施したい。</p>

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No.3 (医療分)】 院内助産所・助産師外来整備事業	【総事業費】 7,620 千円
事業の対象となる区域	北部、中部、南部、宮古、八重山	
事業の実施主体	県内医療機関	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	病床の機能分化・連携を推進するにあたっては、周産期医療の均てん化が課題となっており、妊婦の多様なニーズに応え、地域における安全・安心なお産の場を確保し、産科医の負担軽減を図るため、正常な経過をたどる妊婦の健診・分娩を助産師が担う院内助産所・助産師外来の設置を促進する必要がある。	
	アウトカム指標： 県内の回復期病床数 H29 年 1,680 床 → R 1 年 1,780 床	
事業の内容（当初計画）	院内助産所や助産師外来を開設しようとする産科を有する病院・診療所の増改築や改修、体制整備に必要な備品の設置に対する経費支援を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	病床機能の分化連携を促進するための院内助産所・助産師外来の整備件数 2 件	
アウトプット指標（達成値）	病床機能の分化連携を促進するための院内助産所・助産師外来の整備件数 2 件	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 県内の回復期病床数 H29 年 1,680 床 → H30 年 1,988 床 平成 30 年度病床機能報告により回復期病床増加を確認	
	<p>(1) 事業の有効性 医療機関において、院内助産所・助産師外来を設置し、正常経過の妊産婦の健康診断等を助産師が自立して行うことは、助産師の専門性を高めると共に、産科医師の負担軽減を図るのに有効である。</p> <p>(2) 事業の効率性 県内の産科医療機関に院内助産所・助産師外来の開設予定・検討状況を調査し、該当する医療機関には事前に事業内容の周知と制度活用を勧めたことで、効率的な開設の促進に繋がった。</p>	
その他		

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No. 4】 病床機能の分化・連携を推進するための 基盤整備事業	【総事業費】 5,922 千円
事業の対象となる区域	北部、中部、南部、宮古、八重山	
事業の実施主体	医療機関、訪問看護事業所	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる回復期機能及び在宅医療の医療需要に適切に対応するため、不足が見込まれる回復期病床及び在宅医療提供体制の確保が必要。	
	アウトカム指標：沖縄県内で 2025 年に不足する回復期病床約 3,000 床の確保。 在宅での死亡割合 H27 年 17.5% → H30 年(※直近値) 19.4%	
事業の内容（当初計画）	急性期から回復期、在宅医療に至るまで一連のサービスを地域において総合的に確保するため、地域包括ケア病棟等へ転換に係る施設・設備の整備及び在宅医療提供体制の整備を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	地域包括ケア病棟等回復期病床の増加：12 床	
アウトプット指標（達成値）	地域包括ケア病棟等回復期病床の増加：12 床	
事業の有効性・効率性	（事業終了後 1 年以内のアウトカム指標） 県内の回復期病床数 H29 年 1,606 床 → H30 年 1,988 床 県による医療機関への調査により回復期病床の増加を確認できた。	
	<p>（1）事業の有効性 不足する病床機能へ過剰な病床機能から転換を促進することにより、病床機能の分化、連携の推進に向けバランスのとれた医療提供体制構築の取り組みの推進が図られた。</p> <p>（2）事業の効率性 施設基準届出に必要な改修等の費用を対象とし、事業者に対し、工事発注の入札による執行を指導したことにより効率的に事業が執行された。</p>	
その他		

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【NO.5】 地域医療構想を実現する病床機能転換を推進するための体制整備事業	【総事業費】 7,284 千円
事業の対象となる区域	北部・中部・南部・宮古・八重山	
事業の実施主体	沖縄県、沖縄県医師会	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>高度急性期医療から在宅医療まで、患者の状態に応じた切れ目のない医療提供体制を構築するため、回復期機能の充実による患者のスムーズな在宅復帰及び在宅復帰後の療養生活を支える在宅医療を充実させる必要がある。</p> <p>アウトカム指標： 県内の回復期病床数 H29 年 1,680 床 →H30 年 1,697 床</p>	
事業の内容（当初計画）	回復期機能及び在宅医療の確保を進めるに当たって、回復期機能及び在宅医療のニーズや課題に関する調査・分析を実施するとともに、課題を解消に向けた勉強会の開催や必要となる人材の確保に向けた研修会等を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	回復期機能（地域包括ケア病棟、回復期リハビリテーション病棟）への機能転換及び在宅医療の充実に向けた研修受講者数 200 人	
アウトプット指標（達成値）	<p>回復期機能（地域包括ケア病棟、回復期リハビリテーション病棟）への機能転換及び在宅医療の充実に向けた研修受講者数 0 人</p> <p>※本年度事業での調査検討を踏まえた調査結果報告及び地域連携の好事例を紹介する研修会を企画したが、新型コロナウイルス感染拡大により、次年度に延期することとしたため実績無し。</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標</p> <p>回復期機能病床数：H30 年 1,988 床 （平成 30 年度病床機能報告）</p> <p>（1）事業の有効性</p> <p>県内 DPC 対象病院から収集した平成 30 年度 DPC データを分析するとともに、実態に即した状況を把握するため、急性期病棟、回復期リハビリテーション病棟、地域包括ケア病床を有する病院に対し、主に地域連携に関するアンケート調査を実施、二次医療圏毎の回復期機能の必要量等に関する調査分析を実施し、その調査結果を報告書にまとめた。当該報告書は、各医療圏における医療提供体制協議会</p>	

	<p>(地域医療構想調整会議に相当)で配布・説明し、今後の医療機能の分化・連携に係る検討の参考として、回復期病床への機能転換促進を図るとともに、医療機関を対象とした「回復期機能の充実に向けた研修会」を開催、地域包括ケア病棟及び回復期リハビリテーション病棟の役割の重要性と具体的な地域連携の好事例を紹介し、回復期病床への機能転換の促進を図ることとしているが、新型コロナウイルス感染拡大により、実施を延期したため、次年度、WEB会議により開催することを検討している。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>調査、分析で得られた課題や現状を具体的に回復期病床への転換を検討する医療機関に向けて報告し、同時に具体的な地域連携に関する好事例を紹介する研修内容とすることで、効率的に機能転換の促進を図る事業内容としている。</p>
その他	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.6】 訪問薬剤管理指導推進事業	【総事業費】 406 千円
事業の対象となる区域	北部・中部・南部・宮古・八重山	
事業の実施主体	一般社団法人沖縄県薬剤師会	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域包括ケアシステムの中で、在宅医療は不可欠な要素であり高齢化の進展に伴い在宅医療のニーズは高まっている。地域包括ケアシステムの一翼を担う薬局・薬剤師になるためには、在宅医療での薬剤業務に取り組む必要がある。取り組み経験のない薬局・薬剤師に対し研修を行い、在宅医療へ取り組む薬局・薬剤師の増加を図る。</p> <p>アウトカム指標： 在宅医療支援薬局数を沖縄県全薬局数の 20%である 107 薬局にする R01 年は 59 ヶ所</p>	
事業の内容（当初計画）	在宅医療での薬剤業務経験が多い薬局へ体験研修や研修担当薬剤師の同行による研修を行い、在宅医療での業務について理解を深める。	
アウトプット指標（当初の目標値）	業務経験が多い薬局への体験研修を 6 回、同行による指導研修を 6 回実施する。在宅医療に取り組んでいる医師等の他職種を交えた連携会議を 2 回実施する。	
アウトプット指標（達成値）	同行による指導研修 4 回実施 他職種連携会議 1 回実施	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：観察できた R01 年 59 ヶ所 → R02 年 68 ヶ所</p> <p>（1）事業の有効性 本事業により在宅医療支援薬局が 9 か所増となった。今後も、体験研修会、研修担当薬剤師との同行によって在宅医療に対する理解を深めることで、在宅医療支援薬局の増加を図る。また、他職種との連携会議を行うことで在宅医療の現場で他職種が求める薬剤師を把握し連携を推進する。</p> <p>（2）事業の効率性 実際に業務を行っている薬剤師からの直接のアドバイスや研修及び在宅の現場に同行を行うことで、在宅医療に対する不安などの解消につながっており、在宅医療支援薬局</p>	

	増加を効率的に行えている。
その他	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.7 (医療分)】 救急から提案する高齢者地域包括医療事業	【総事業費】 2,010 千円
事業の対象となる区域	北部、中部、南部、宮古、八重山	
事業の実施主体	琉球大学医学部附属病院	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>単身世帯の高齢者や高齢者福祉施設からの搬送要請増加傾向にあり、入院日数が長期にわたるケースがある。円滑な入退院・転院支援を行い、真に救急医療を必要とする人を受け入れる必要がある。</p> <p>アウトカム指標： 救急車の応需率 H30 年度 90% → R2 年度 92% 救急科病床の平均在院日数 H30 年度 7.4 日 → R2 年度 6.9 日</p>	
事業の内容（当初計画）	琉球大学附属病院にコーディネーターを配置し、入院・退院・転院支援の円滑化を進める過程でのノウハウの集約、高齢者施設等への医療アクセスの状況、出口となる回復期病院等の受入れ割合を調査し、急性期医療と地域包括医療との最適なマッチングのための仕組みを提案する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>県内 26 救急病院及び 712 高齢者施設に対し、救急搬送の高齢者の受入れ状況の調査し基礎データの収集・分析し、その結果を施策として県内で展開する。</p> <p>・県内 25 救急病院を対象としたキックオフミーティングの開催:1 回</p>	
アウトプット指標（達成値）	県内 25 救急病院を対象としたキックオフミーティングの開催:1 回	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 救急車の応需率 R2 年度 87.18% 救急科病床の平均在院日数 R2 年度 7.7 日</p> <p>(1) 事業の有効性 高齢者施設等や在宅と救急病院との連携強化を図り、急性期を脱した患者を受け入れるための病床（転院先の病院）に空床を確保し、また高齢者や自宅に転院（退院）する体制を整備するための調査・分析を行う。</p> <p>(2) 事業の効率性 琉球大学内に設置されている医療福祉センターと連携を図ることで、救急搬送患者全体を把握しながら高齢者の転院・退院支援を行うためのデータの収集・分析を行い、その結果を県内に展開する。</p>	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.8 (医療分)】 看護師特定行為研修機関支援事業	【総事業費】 1,937 千円
事業の対象となる区域	北部、中部、南部、宮古、八重山	
事業の実施主体	沖縄県	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域包括ケアシステムの構築が喫緊の課題となっている状況の中で、在宅医療を推進するにあたり、特定行為研修を受講した看護師を積極的に養成する必要がある。</p> <p>そのため、特定行為研修機関の研修体制を整備することにより、学習環境の質の向上等を図り、特定行為研修を受講した看護師の増加を図る。</p> <p>アウトカム指標： 県内の看護師特定行為研修受講済者数 H30 年度 22 名 → R 1 年度 37 名</p>	
事業の内容（当初計画）	看護師特定行為指定研修機関の体制整備に必要な備品等の整備に係る経費の補助を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	補助を行う指定研修機関：3 施設	
アウトプット指標（達成値）	補助を行った指定研修機関：2 施設	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： ・県内の看護師特定行為研修受講済者数 H30 年 15 名 → R 1 年 30 名</p> <p>（1）事業の有効性 県内の看護師特定行為研修受講済者数について、平成 30 年度は 15 名であったのに対し、令和元年度においては、30 名と増加した。</p> <p>（2）事業の効率性 県内の指定研修機関の体制整備に対する補助であり、県内研修実施体制の強化に繋がる事業である。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業
-------	-----------------------

事業名	【NO.9】 健康サポート薬局のモデル薬局整備事業	【総事業費】 1,037 千円
事業の対象となる区域	北部・中部・南部・宮古・八重山	
事業の実施主体	一般社団法人沖縄県薬剤師会	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に向け、かかりつけ機能（服薬情報等の一元管理・継続的把握、24 時間対応・在宅対応、医療機関との連携等の機能）及び健康サポート機能（地域住民による主体的な健康の維持・増進への取り組みを積極的に支援する機能）を備えた健康サポート薬局の普及が必要である。	
	アウトカム指標： 健康サポート薬局数 H29 年 3 か所 → H37 年 100 か所	
事業の内容（当初計画）	健康サポート薬局のモデル薬局を構築し、健康サポート薬局に関する研修会や勤務体験を通じて、その役割や勤務内容の理解につなげる。	
アウトプット指標（当初の目標値）	健康サポート薬局のモデル薬局を構築するための施設整備を行い、モデル薬局を活用し、健康サポート薬局に関する座学研修会を年 10 回、無菌調剤設備を利用した実践研修会（勤務体験）を年 3 回開催する。	
アウトプット指標（達成値）	健康サポート薬局に関する座学研修会 2 回	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 健康サポート薬局数 H29 年 3 か所 → 令和元年 9 か所に増加した。	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>本事業により健康サポート薬局数が 6 か所増となった。今後も、モデル薬局を活用した研修会、健康サポート薬局で勤務している薬剤師が講師となる研修会を通して健康サポート薬局に対する理解を深めることにより、健康サポート薬局数の目標達成を図る。研修会日程の設定や研修内容の見直し等を行い、研修会への参加者増を図る。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>研修会の実施場所を沖縄県薬剤師会営薬局や、薬剤師会館を利用すること、薬剤師会報を利用した研修会の広報活動により、コストの低下を図っている。</p>	

事業名	【NO.10】 訪問看護支援事業	【総事業費】 R1 1,169 千円 R2 3,769 千円
事業の対象となる区域	北部、中部、南部、宮古、八重山	
事業の実施主体	沖縄県	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>今後、増加が見込まれる在宅療養患者等に対して、在宅医療の推進並びに在宅療養環境の整備が重要課題となっており、訪問看護サービスの安定的な供給を維持し、訪問看護を必要とする者に必要な訪問看護を提供する体制の整備が必要である。</p> <p>アウトカム指標：訪問看護ステーション数（人口 10 万対） H29 年 6.9 ヲ所 → R5 年 7.7 ヲ所（全国平均値） 小児に対応する訪問看護ステーション数 H29 年 48 ヲ所 → R5 年 53 ヲ所 （北部・宮古・八重山：H29 年 1 ヲ所 → R5 年 2 ヲ所以上）</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>在宅医療・介護サービスの充実のため、訪問看護推進協議会を開催し訪問看護に関する課題や対策を検討するとともに、訪問看護師の人材育成及び在宅ケアサービスの質向上を支援・推進するための拠点・支援体制整備を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訪問看護推進協議会の開催 ・コールセンター事業（相談窓口設置） ・訪問看護の育成及び資質向上のための事業（研修会開催） ・訪問看護ステーションと医療機関の相互研修、訪問看護ステーション間の相互研修 ・へき地等訪問看護提供体制強化・育成事業（訪問看護師の育成支援） 	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問看護推進協議会の開催 年 1 回 ・研修会開催回数 年 6 回 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問看護推進協議会の開催（未実施） *新型コロナウイルス感染拡大により中止 ・研修会開催回数（R 元年度：4 回、延 85 人参加） （R2 年度：7 回、延 115 人参加） 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 訪問看護ステーション数（人口 10 万対） H30 年 7.9 ヲ所 → R 元年 8.7 ヲ所、R2 年 9.1 ヲ所 小児に対応する訪問看護ステーション数</p>	

	<p>R30年：53カ所（北部2、宮古1、八重山1） →R元年：58カ所（北部2、宮古2、八重山1） R2年：63カ所（北部3、宮古2、八重山2）</p>
	<p>（1）事業の有効性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訪問看護ステーションの運営基盤が強化され、年々事業所数が増加。 ・利用者、家族のニーズに応える質の高い訪問看護の提供が可能になる。 ・地域包括ケアシステムの実現に向けた訪問看護人材の確保ができる <p>（2）事業の効率性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療圏ごとに在宅療養支援機関連携会議を実施。各圏域の在宅療養支援における課題を共有し、連携を図ることにより地域におけるネットワーク構築につながっている ・訪問看護ステーションと医療機関における相互研修により連携強化を図ることができ、地域包括ケアシステムの構築につながる
その他	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業
-------	-----------------------

事業名	【No.11（医療分）】 精神障害者地域移行・地域定着促進事業	【総事業費】 R1 9,563 千円 R2 4,325 千円
事業の対象となる区域	北部、中部、南部、宮古、八重山	
事業の実施主体	沖縄県	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	入院患者の 3 分の 2 を占める長期入院精神障害者の解消及び新たな長期入院への移行を予防するため、医療機関と地域（保健・福祉分野）の連携体制を構築し、多職種で協働して地域移行支援を進めていく必要がある。	
	アウトカム指標： 長期在院患者数の減少 H26：3,274 人 → R2：3,052 人	
事業の内容（当初計画）	①地域での医療と福祉の連携体制を整備するためのコーディネーターを配置し、精神科医療機関と障害福祉サービス事業所の接着を図る。 ②精神障害入院患者が実際に障害福祉サービス等を短期的に利用することで、患者の退院意欲の喚起、退院後の地域での受け入れを円滑にする。 ③医療保護入院退院支援委員会（院内委員会）及び医療保護入院者が地域生活に移行するために病院が開催する会議に地域援助事業者等が出席し、それに対し報酬を支払った病院に対して補助金を交付する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	コーディネーターを配置する圏域数 4 圏域 → 5 圏域 精神障害入院患者の事業所利用者数 20 人 → 25 人以上	
アウトプット指標（達成値）	コーディネーターを配置する圏域数 4 圏域 精神障害入院患者の事業所利用者数 13 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 長期入院患者数の減少 H26 年 3,274 人 → R2 年 2,703 人	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>本事業により、精神障害入院患者の事業所利用者数が 13 人となったが、新型コロナウイルスの影響によって見込よりも利用者が減少し、目標には到達しなかった。</p> <p>また、コーディネーターを配置する圏域は 4 圏域のまま、目標を達成できなかった。残る 1 圏域は離島圏域であり、適任の人材がないことが大きな要因となっている。</p> <p>引き続き、配置に向け取り組みを進めると同時に、残る 1</p>	

	<p>圏域のバックアップ体制について検討を進めていきたい。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>事業の運用において、利用のしにくさや、手順がわかりにくい等の意見あるため、実施要綱を見直しや、フローチャートの作成等を行い、事務の効率化を図っていきたい。</p>
その他	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.12】 重症心身障害児レスパイトケア推進事業	【総事業費】 10,592 千円
事業の対象となる区域	北部、中部、南部、宮古、八重山	
事業の実施主体	沖縄県	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>在宅の重症心身障害児を含む医療的ケアが必要な障害児（医療的ケア児）等の受け入れが可能な事業所は、医療型入所施設が実施している短期入所施設等に限られるが、ほぼ満床状態にある。日常的に介護している家族の負担軽減を図るため、レスパイトケアを実施できる事業所の整備が必要である。</p> <p>アウトカム指標： ・レスパイトケアが実施可能な圏域及び施設数（通所サービス含む） H30 年 5 圏域（36 ヶ所予定） → R1 年 5 圏域（41 ヶ所）</p>	
事業の内容（当初計画）	医療的ケア児等が在宅で療養できるようレスパイトケアを実施できる事業所を確保するため、医療的ケア児等の新たな受け入れ又は受け入れ拡大を目的とする障害福祉サービス事業所及び医療機関等に対し、経費支援を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	医療的ケア児等の新たな受け入れ又は受け入れ拡大を目的とする施設の整備数 5 箇所	
アウトプット指標（達成値）	医療的ケア児等の新たな受け入れ又は受け入れ拡大を目的とする施設の整備数 10 箇所	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： ・レスパイトケアが実施可能な圏域及び施設数（通所サービス含む） H30 年 5 圏域（34 ヶ所） → R1 年 5 圏域（44 ヶ所）に増加した。</p> <p>（1）事業の有効性 本事業により、医療的ケア児等の受け入れ等を目的とするレスパイトケアが実施可能な施設数が 5 圏域（44 ヶ所）に増加し、日常的に介護している家族の負担軽減が図られた。</p> <p>（2）事業の効率性 ホームページにおける公募や、会議における事業の周知等により、広く事業の周知を図った。</p>	
その他		
事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	

事業名	【NO.13（医療分）】 心身障害児（者）歯科診療拡充事業	【総事業費】 17,778千円
事業の対象となる区域	北部、中部、南部、宮古、八重山	
事業の実施主体	沖縄県、沖縄県歯科医師会	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>在宅の障害児者については、状態に応じ、全身麻酔による歯科治療が必要になる場合があり、そのニーズは高い。沖縄県歯科医師会が運営する沖縄県口腔保健医療センター（障がい、有病者のための歯科診療所）において、そのような障害児者の歯科受診機会を提供しているが、職員体制の課題等もあり、全麻治療など、高度な医療技術が必要な治療について、申込から診療まで約2ヶ月かかる状況となっているため、医療提供体制の改善を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：沖縄県口腔保健医療センターでの診療及び巡回検診等による年間受診者数 H29年 7,464人 → R1年 8,000人</p>	
事業の内容（当初計画）	在宅の障害児者の歯科受診機会の慢性的な不足状況の解消を図るため、沖縄県歯科医師会に対し、沖縄県口腔保健医療センターの運営に必要な支援を行い、歯科医師等の配置数を増やす。	
アウトプット指標（当初の目標値）	歯科麻酔医1人、歯科衛生士1人、その他職員を新たに増員する。	
アウトプット指標（達成値）	その他職員（事務）を1人増員した。	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：沖縄県口腔保健医療センターでの診療及び巡回検診等による年間受診者数 R1年度 6,996人</p> <p>（1）事業の有効性 本事業実施によって職員を増員し、障害者の歯科受診機会の確保に務め、R1年度は延べ6,996人の診療を行い、一定の効果が得られたが、目標には到達しなかった。 新型コロナウイルスによる2～3月の受診控えが影響していると考えられる。 なお、障害児者の歯科受診機会の慢性的な不足状況の解消を図るためには、引き続き事業を継続する必要がある。</p> <p>（2）事業の効率性</p>	

	<p>事前に障害児者の特性及び治療内容に対応職員で共有し、短時間での治療を目指すことで、患者への負担減や効率的な治療につなげている。</p> <p>また、治療のみならず、保健指導（口腔衛生指導等）を実施し、虫歯予防や受診機会の減少を推進することで、障害児者の歯科受診機会の慢性的な不足状況の解消を図っている。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.14】 沖縄県外科系医師育成事業	【総事業費】 H31 0千円 R2 2,361千円
事業の対象となる区域	北部、中部、南部、宮古、八重山	
事業の実施主体	琉球大学病院	
事業の期間	平成31年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県において人口10万人あたりの医師数は、全国平均より上回っているものの、外科では全国平均を下回っている。2036年に必要な外科医数を確保するために毎年養成が必要な医師数は14人という推計が出たが、H31年度から専門研修を開始するため今年外科へ専攻医登録を行った人数はわずかに5名である。外科医の育成に10年かかると言われており今まさに対策をとる必要がある。</p> <p>アウトカム指標：人口10万人対医療施設従事医師数 H28：243.1人→R5：268人 本県外科専攻医登録数 H31年 5人 → R2年 9人</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>沖縄県内における外科医・研修医の手術手技向上のための研修を実施、普及させ外科への誘導を図る。そのため、シミュレーターを用いた高度なトレーニングシステムを構築する。最新の手術手技に医学生が触れることで、外科医志望への誘導を図る。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	トレーニング回数 R2年 5回	
アウトプット指標（達成値）	トレーニング回数 R2年 2回	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：人口10万人対医療施設従事医師数 H28：243.1人→H30：240.7人 本県外科専攻医登録数 H31年：5人 → R2年：8人</p> <p>（1）事業の有効性 本事業の実施によって外科医志望への誘導を図り、外科専攻医登録数はH31年：5人 → R2年：8人と増加したが、目標には届かなかった。 R2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴い、トレーニング回数が減少したが、今後は感染状況を注視しながらトレーニングを実施し、引き続き外科医への誘導を図</p>	

	<p>る必要がある。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>新専門医制度の導入で、外科系の各基本領域およびサブスペシャルティ研修において術前トレーニングが義務化される可能性がある。その一方で、各医療機関にトレーニング設備を設置することは、特に設備費用や人件費の観点から非常に効率が悪い。また、いわゆる Major Surgery (大手術) を行う外科系の専門研修プログラム (外科、泌尿器科、産婦人科、脳神経外科等) を有する医療機関は県内にいくつかあるものの、全基本領域を揃えているのは琉球大学病院だけであることから、大学にトレーニング用の設備及びプログラムを保有することはコスト面・アクセス面で合理的である。</p>
その他	H31 年度 : 0 千円、R2 年度 : 2,361 千円

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.16 (医療分)】 歯科医療従事者技術向上事業	【総事業費】 H31 2,244 千円 R2 1,474 千円 R3 1,608 千円
事業の対象となる区域	北部、中部、南部、宮古、八重山	
事業の実施主体	一般社団法人沖縄県歯科医師会	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>歯科医療分野では、がんや脳卒中、糖尿病患者等の口腔合併症の予防・改善、口腔機能の維持を行うための専門的な知識及び技術を有した人材の育成や高齢化の進展に伴う在宅歯科治療に対応可能な人材の育成を行う必要がある。</p> <p>アウトカム指標： 人口 10 万人当たり就業歯科医師数 H28 年 59.6 人→R5 年 82.4 人 人口 10 万人当たり就業歯科衛生士数 H28 年 77.7 人→R5 年 97.6 人 人口 10 万人当たり就業歯科技工士数 H28 年 17.4 人→R5 年 27.3 人</p>	
事業の内容（当初計画）	歯科医師、歯科衛生士、歯科技工士の技術向上を図るため、研修等を行うための経費に対する支援を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	歯科従事者の技術向上研修会の開催 年 5 回 在宅歯科人材育成研修会の再開 年 3 回 歯科衛生士復職支援研修会の開催 年 3 回	
アウトプット指標（達成値）	歯科従事者の技術向上研修会の開催 年 4 回 在宅歯科人材育成研修会の再開 年 2 回 歯科衛生士復職支援研修会の開催 年 3 回	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 人口 10 万人当たり就業歯科医師 H28 年 59.6 人→R2 年 58.7 人 人口 10 万人当たり就業歯科衛生士数 H28 年 77.7 人→R2 年 95.7 人 人口 10 万人当たり就業歯科技工士数 H28 年 17.4 人→R2 年 17.4 人 ※同調査は隔年での実施のため、最新値は R2 年</p> <p>(1) 事業の有効性 最新の歯科技術や高齢化の進展に伴う在宅歯科治療の技術、復職に係る知識の習得のために研修体制を整備することにより、県内における就業の促進につながった。</p> <p>(2) 事業の効率性 離島・へき地において長期的に人材が確保され、地域に</p>	

	おける質の高い医療提供体制が構築できた。
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.17】 地域医療支援センター運営事業	【総事業費】 31,966 千円
事業の対象となる区域	北部、中部、南部、宮古、八重山	
事業の実施主体	沖縄県	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県全域における安定的な医療提供体制の構築を図るため、医師の地域偏在対策を進め、各医療圏における医師充足状況を向上させることが必要である。</p> <p>アウトカム指標：人口 10 万人対医療施設従事医師数 H28 年 243.1 人 → H35 年 268 人</p>	
事業の内容（当初計画）	県内の医師不足の状況を把握・分析し、地域医療に従事する医師のキャリア形成支援と一体的に医師不足病院の医師確保の支援等を行うことにより、医師の地域偏在解消を図ることを目的とした地域医療支援センターの運営を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>①医師派遣・あっせん数：2 件</p> <p>②キャリア形成プログラムの作成数：15 プログラム（基本領域）</p> <p>③地域卒卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合：100%</p>	
アウトプット指標（達成値）	<p>①医師派遣・あっせん数：7 件</p> <p>②キャリア形成プログラムの作成数：16 プログラム（基本領域）</p> <p>③地域卒卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合：100%</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 人口 10 万人対医療施設従事医師数 H28 年 243.1 人 → H30 年 247.9 人</p> <p>（1）事業の有効性 県内の医師配置状況に関する調査、セミナー・実習等を通じた医学生の指導、面談等による医師のキャリア形成支援等を行い、医師の地域偏在解消を推進した。</p> <p>（2）事業の効率性 受託者（琉球大学）と連携し、事業の実施体制の強化に向けた検討を行うとともに、地域医療に配慮した研修体制、派遣調整が実施されるよう関係機関との協議の場を設けた。</p>	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.18】 医師確保対策補助事業	【総事業費】 1,197,470 千円
事業の対象となる区域	北部、中部、南部、宮古、八重山	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・北部及び離島地域並びに中南部地域における特定の診療科は医師の確保が困難である。医師の地域偏在及び診療科偏在の解消を図り、地域において効率的かつ質の高い医療提供体制を構築するため、同地域及び診療科に対する医師の派遣を促す必要がある。 ・周産期医療については、勤務環境が過酷であるため医療スタッフの確保が困難である。 	
	<p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内各二次医療圏ごとの医師偏在指標 <ul style="list-style-type: none"> 北部地域 H28 年 196.3 → R5 年 238.3 中部地域 H28 年 218.9 → R5 年 238.3 宮古地域 H28 年 108.9 → R5 年 238.3 八重山地域 H28 年 180.0 → R5 年 238.3 ・産婦人科医医師数 H28 年 162 名 → R5 年 167 名 	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> ・医療資源の重点的かつ効率的な配置を図ってもなお医師の確保が困難な地域及び診療科に対して医師派遣等を行う医療機関の運営等に対する支援を行う。 ・産婦人科医等の確保を図るため、当該診療科の医療従事者の処遇改善に取り組む医療機関に対して支援を行う。 	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・医師不足地域及び診療科に対する派遣医師数 75 名 ・手当支給者数：60 名（医師） ・手当支給施設：16 施設 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・医師不足地域及び診療科に対する派遣医師数 74 名 ・手当支給者数：113 名（医師） ・手当支給施設：14 施設 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内各二次医療圏ごとの医師偏在指標 <ul style="list-style-type: none"> 北部地域 H28 年 196.3 → R1 年 239.5 中部地域 H28 年 218.9 → R1 年 225.3 宮古地域 H28 年 108.9 → R1 年 206.7 八重山地域 H28 年 180.0 → R1 年 207.5 	

	<p>・産婦人科医医師数 H28年 156名 → H30年 152名</p>
その他	<p>(1) 事業の有効性 沖縄県地域医療対策協議会で決定された派遣計画に基づき、医師不足の深刻な北部、宮古、八重山圏域の医療機関、及び久米島への医師派遣を促し、当該地域での医療提供体制の確保を図ることができた。 分娩取扱医療機関から医療従事者に対して支払う手当に対して補助を行うことにより、産科医等及び新生児医療担当医の処遇改善を行うことで、当該医療従事者確保の離職防止に寄与することができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 前年度の地域医療対策協議会で医師派遣計画について議論を行い、その結果を踏まえて効率的に事業を実施することができた。 県内の全分娩取扱医療機関へ事業に関する通知を行い、事業の周知に努めることで、分娩手当等を導入する医療機関の増加を図ることができた。</p>

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.19】 勤務医等環境整備事業	【総事業費】 138,706 千円
事業の対象となる区域	北部、中部、南部、宮古、八重山	
事業の実施主体	各病院、沖縄県	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>沖縄県において医療施設に従事する 40 歳未満の医師に占める女性の割合は 3 割を超えている（平成 28 年末現在、32.7%）</p> <p>そのため、出産、育児、介護など女性医師のライフステージに応じた働きやすい職場環境を整備していく必要があるとともに、男性医師においても育児や介護などと仕事の両立ができる環境整備が必要になってきている。</p> <p>これらの医師を取り巻く環境を整備し、ワークライフバランスの充実を図ることによって、医師の確保や定着を図っていくことが必要不可欠である。</p>	
	アウトカム指標：医療施設に従事する女性医師数の割合 H28 年 20.5% → R1 年 21.1%	
事業の内容（当初計画）	出産、育児、介護による医師の離職防止及び再就業の促進を図るため、家庭と仕事の両立ができる働きやすい職場環境の整備を行う医療機関に対し、勤務条件の緩和による経費（代替医師、クランクの雇用）や復職研修にかかる経費を補助する	
アウトプット指標（当初の目標値）	育児や介護による離職防止のため、就労環境の改善に取り組んでいる病院への補助 11 病院	
アウトプット指標（達成値）	育児や介護による離職防止のため、就労環境の改善に取り組んでいる病院への補助 14 病院	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 医療施設に従事する女性医師数の割合 H28 年 20.5% → H30 年 21.1%	
	<p>（1）事業の有効性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医師の確保が困難な診療科において、引き続き医師の確保ができたことにより、地域医療に寄与できた。 ・勤務医の負担軽減により、提供する診療の充実につながった。 	

	<ul style="list-style-type: none"> ・女性医師を確保できたことが、一部診療科において、患者の安心に寄与できた。 ・求職中の医師と、求人を行っている病院とを結びつける支援を行うことにより、再就業の促進を図ることができ、医師の確保、定着に資する。 <p>(2) 事業の効率性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内の各病院へ事業に関する通知を行うとともに、県のホームページにおいても案内を行うなど事業の周知に努めることで、女性医師等の就労環境改善に取り組まれる病院数の増加を図った。 ・県内医療機関の情報を偏ることなく、幅広く収集し、出産、育児と医師の仕事の両方を理解していることが求められること等から沖縄県医師会に相談窓口を設置している。
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.20 (医療分)】 新人看護職員研修事業	【総事業費】 41,707 千円
事業の対象となる区域	北部、中部、南部、宮古、八重山	
事業の実施主体	沖縄県、県内医療機関	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>安心、安全な医療・療養環境の構築を支える看護職人材を確保するため、新人看護職員の離職を防止し、定着を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標： 新卒看護職員離職率 H28 年 6.8% → R 1 年 5.0%以下</p>	
事業の内容 (当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・新人看護研修を実施する病院に対し補助を行う。 ・新人看護職員研修を自施設単独で完結できない施設に対して多施設合同研修を実施する。 ・病院の研修責任者等を対象とした研修を実施する。 	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ・新人看護職員研修実施病院：36 病院 ・新人看護職員多施設合同研修の修了者数：40 人 ・新人看護職員教育担当者研修の修了者数：40 人 ・新人看護職員実地指導者研修の修了者数：60 人 	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ・新人看護職員研修実施病院：33 病院 ・新人看護職員多施設合同研修の修了者数：42 人 ・新人看護職員教育担当者研修の修了者数：40 人 ・新人看護職員実地指導者研修の修了者数：74 人 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新人離職率 (沖縄県) H28 年 6.4% → H30 年 3.2% (日本看護協会 2019 年病院看護実態調査) <p>(1) 事業の有効性 新人看護職員研修を実施する医療機関に対し補助を行うとともに、小規模のため自施設単独で新人看護師研修を完結できない施設を対象とした多施設合同研修の実施や新人看護職員研修責任者に向けた研修を実施することにより、新人看護職員の質の向上及び早期離職防止を図ることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 施設規模 (病床数) により補助率 (補助所要額に対する充当率) に段階を設け、新人看護師の採用が少ない小規模医療施設に対し優先的に補助を行うことにより、小規模施</p>	

	設における新人看護師の採用促進につなげ、効率的な事業実施を行うことができた。
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.21】 看護職員資質向上事業	【総事業費】 14,157 千円
事業の対象となる区域	北部、中部、南部、宮古、八重山	
事業の実施主体	公益社団法人沖縄県看護協会、沖縄県看護教育協議会	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想の実現に向けて安心、安全な医療、療養環境の構築を図るため、看護職の人材確保及び看護の質向上は必要不可欠である。</p> <p>アウトカム指標： 潜在看護師（再就職支援者）の就業率 H30 年 93% → R1 年 95%以上 実習指導者講習会修了者数 一般講習会：H30 年 1300 名 → R1 年 1360 名 特定分野：H30 年 54 名 → R1 年 84 名 専任教員再教育研修受講者数 H30 年 155 名 → R1 年 160 名以上</p>	
事業の内容（当初計画）	潜在看護師等の再就職の促進を図る技術トレーニング研修や再就労支援。看護師等養成校実習施設の指導者に対する講習会の開催、また専任教員の指導力、教育力向上を図るための研修会の開催。	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・未就業看護職者の技術トレーニング参加者数：50 名以上 ・実習指導者講習会受講者数：60 名 ・特定分野実習指導者講習会受講者数：30 名 ・専任教員再教育研修受講者数：155 名以上 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・未就業看護職者の技術トレーニング参加者数：64 名 ・実習指導者講習会受講者数：60 名 ・特定分野実習指導者講習会受講者数：19 名 ・専任教員再教育研修受講者数：165 名 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 潜在看護師（再就職支援者）の就業率：75% 実習指導者講習会修了者数 一般講習会修了者数：1360 名 特定分野修了者数：73 名 専任教員再教育研修受講者数：165 名</p> <p>（1）事業の有効性 潜在看護師に対し技術トレーニングやOJTによる就業支</p>	

	<p>援を行ったことで看護職の人材確保に効果があった。 実習指導者講習会、専任教員を対象とした研修を開催することで、看護師養成所の専任教員及び、臨地実習における指導者の指導力、教育力の向上を図ることで、看護の質向上に繋げ、安心、安全な医療、療養環境の構築を図ることが出来る。</p> <p>(2) 事業の効率性 専門知識を持つ職能団体及び看護基礎教育の実践団体に委託することで研修の企画運営や周知等において効率的な事業運営が図られている。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業
-------	-------------------

事業名	【No.22（医療分）】 看護師等養成所運営補助事業	【総事業費】 148,734 千円
事業の対象となる区域	北部、中部、南部、宮古、八重山	
事業の実施主体	各看護師養成校	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築が喫緊の課題となっている状況の中で、看護職員は今後も不足することが見込まれ、その安定的な確保と質の向上は重要な課題となっている。	
	アウトカム指標： 看護師等養成所卒業者の県内就職率 H29年 72.6% → H30年 75.2%以上	
事業の内容（当初計画）	看護師等養成所における教育内容の向上を図るため、専任教員の配置や実習経費等養成所運営に対して支援を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	看護師等養成所への補助件数：5件	
アウトプット指標（達成値）	看護師等養成所への補助件数：5件	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 看護師等養成所卒業者の県内就業率 H29年 72.6% → R1年 76.1% (沖縄県保健医療総務課)</p> <p>県内の看護師等養成所卒業者の県内就業率について、上昇が確認できた。</p> <p>(1) 事業の有効性 民間看護師養成所の運営費を補助することにより、教育内容を充実させ、質の高い看護師の養成と安定した看護職員の確保に繋がった。</p> <p>(2) 事業の効率性 事業実施の前年に新任教員の採用予定や専任教員の養成講習会参加者数などを調査し、教員養成・研修計画等に応じた事業計画を立てることで、効率的に補助することができた。</p>	
その他		
事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	

事業名	【NO.23（医療分）】 看護師等養成所教育環境整備事業	【総事業費】 12,478 千円
事業の対象となる区域	北部、中部、南部、宮古、八重山	
事業の実施主体	各看護師等養成所	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域包括ケアシステムの構築が喫緊の課題となっている状況の中で看護職員は今後も不足することが見込まれ、その安定的な駆歩と質の向上は重要な展開となっている。</p> <p>アウトカム指標： 看護師等養成所卒業者の県内就業率 H29年 72.6% → R1年 75.2%以上</p>	
事業の内容（当初計画）	看護師等養成所において、教育環境を整備するために必要な備品の購入や演習室の整備に係る経費に対して補助を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	看護師等養成所への補助件数 5件	
アウトプット指標（達成値）	看護師等養成所への補助件数 5件	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 看護師等養成所卒業者の県内就業率 H29年 72.6% → R1年 76.1% (沖縄県保健医療総務課)</p> <p>(1) 事業の有効性 民間看護師養成所における教育用シミュレーターや看護技術に関する視聴覚教材等の教育環境整備に対する補助を行うことで、看護師に求められる実践能力を身につけることができ、質の高い看護師の養成ができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 厚生労働省による「看護師等養成所運営ガイドライン」に示されている「教育上必要な機械器具、模型及び図書」のリストに従って各看護師養成所に不足している教育用具や演習用備品等を重点的に補助することにより、効率的に教育環境の整備・充実を図ることができた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業
-------	-------------------

事業名	【NO.24】 看護職員の就労環境改善のための体制整備 事業	【総事業費】 5,382 千円
事業の対象となる区域	北部、中部、南部、宮古、八重山	
事業の実施主体	公益社団法人沖縄県看護協会	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニ ーズ	看護職員数について、社会保障・税一体改革では、団塊の世代が 75 歳以上になる 2025 年で 3～13 万人の需要ギャップが試算されている。医療の現場は慢性的な看護師不足が続いており、少子化・人口減少が進む中、新規の看護職員を必要数養成することには限界がある。そのため現在就業している看護職員が今後も働き続けられるよう就労環境を整え、離職防止に努めることは看護職の人材確保することに必要不可欠である。	
	アウトカム指標： 正規雇用看護職員離職率 H28 年 10.4%→ R1 年 9.3%以下 新卒看護職員離職率 H28 年 6.4% →R1 年 5.0%以下	
事業の内容（当初計画）	短時間正規雇用など多様な勤務形態等の導入支援を図るため、ワークライフバランス推進委員を施設へ派遣し、看護業務の効率化、職場風土改善の啓発、具体的な改善への支援相談を行う、また、就業環境改善のための研修会を開催する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・就労環境改善に取り組んでいる施設支援数：4 施設以上 ・WLB 実践報告会参加者数：180 名以上 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・就労環境改善に取り組んでいる施設支援数：11 施設 ・WLB 実践報告会参加者数：269 名 	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察出来なかった。「令和元年 病院看護実態調査」は令和 3 年 5 月公表のため） 新人看護職員研修事業での補助施設 33 施設を対象に調査した離職率を見ると、常勤看護職員の離職率：令和元年 7.4%、新人看護職員離職率：令和元年 6.3%であった。	
	（1）事業の有効性 ワークライフバランス（WLB）の実践方法等について講演会を開催することで、看護職者が WLB に関する最新の	

	<p>知識を得ることができ、WLBを促進することが出来る。 WLB推進委員を医療施設に派遣し、現状に即した相談アドバイスをを行うことで、勤務環境改善策を効率的かつ早期に実施することができ、看護職の定着、離職防止に効果がある。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>医療機関等で看護管理の実践経験のある職員が在籍し、日頃から県内医療機関と連携を取っている沖縄県看護協会に委託することで事業の効率化が図られる。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業
-------	-------------------

事業名	【NO.25】 特定町村人材確保対策事業	【総事業費】 9,087 千円
事業の対象となる区域	北部、中部、南部、宮古、八重山	
事業の実施主体	沖縄県	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	離島へき地では産休や病休等による保健師不在の町村があり、保健師の定着が困難な状況にある。必要な人材を確保することが困難な特定町村に対して、地域保健法に基づき、県が人材確保支援計画を策定するとともに、これに基づき人材の確保を推進し、離島等小規模町村における地域保健対策の円滑な実施を図る必要がある	
	アウトカム指標： 特定町村保健師数(定数 43 人)H30 年 40 人 → R1 年 43 人	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> 退職保健師・潜在保健師の人材バンク事業による人材確保支援 退職保健師の特定町村新任保健師現任教育支援及び特定町村地域保健活動評価等支援による人材育成支援 	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> 登録保健師等による特定町村の地域保健事業への応援回数 3 回 退職保健師等による特定町村新任保健師現任教育支援及び特定町村地域保健活動評価等支援回数 21 回 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> 登録保健師等による特定町村の地域保健事業への応援回数 8 回（6 村 延 9 人派遣） 退職保健師等による特定町村新任保健師現任教育支援及び特定町村地域保健活動評価等支援回数 62 回 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 特定町村保健師数(定数 41 人)H30 年 40 人 → R1 年 40 人 (※定数を 43 人→41 人へ修正：特定町村より定数修正報告あり) 保健師未配置の町村はないが、1 村で応募がなく 1 減となっている。人材バンク事業の活用により保健事業を応援した</p> <p>(1) 事業の有効性</p> <ul style="list-style-type: none"> 保健師の定着が不安定な特定町村において、人材バンク事業の活用により保健事業等を円滑に実施できた 退職保健師等による特定町村保健師へ切れ目のない継続的な支援により、質の向上及び定着を図ることができる <p>(2) 事業の効率性</p> <ul style="list-style-type: none"> 保健所（北部・南部）を活動拠点に退職保健師（コーデ 	

	イネーター)を配置。保健所と連携して支援を実施。町村ごとに担当を固定して支援している。
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業
-------	-------------------

事業名	【NO.26（医療分）】 県内就業准看護師の進学支援事業	【総事業費】 1,957 千円
事業の対象となる区域	北部、中部、南部、宮古、八重山	
事業の実施主体	沖縄県	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>沖縄県では平成 26 年 3 月で、県内の准看護師養成が終了し、さらに准看護師の進学コースである 2 年課程も平成 28 年 3 月に閉課した。そのため、県内の准看護師が看護師の資格を取得するには県外の 2 年課程又は通信制の学校に進学する必要があるが、准看護師として既に就業している者が多いため、ほとんどは通信制での看護師資格取得を希望している。</p> <p>アウトカム指標： 平成 30 年度から県内就業看護師の 15 名程度の増加 H30 年 15,357 人 → H30 年 15,372 人</p>	
事業の内容（当初計画）	通信制で学ぶ准看護師に県外の看護学校への面接授業（スクーリング）に要する旅費等を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	県内就業准看護師の 2 年通信課程受講者約 20 名増	
アウトプット指標（達成値）	県内就業准看護師の 2 年通信課程受講者約 20 名増	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 平成 30 年度から県内就業看護師の 15 名程度の増加 H28 年 14,730 人 → H30 年 15,357 人（「H30 衛生行政報告例」より）</p> <p>（1）事業の有効性 当該事業により県内就労准看護師の 2 年通信課程受講を支援した結果、毎年度 20 名程度の看護師を養成している。</p> <p>（2）事業の効率性 県内で既に准看護師として従事している者を事業の対象としていることから、看護師資格取得後も引き続き看護師として従事することが見込まれている。</p>	
その他		
事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	

事業名	【NO.27（医療分）】 勤務環境改善支援推進事業	【総事業費】 5,129 千円
事業の対象となる区域	北部、中部、南部、宮古、八重山	
事業の実施主体	沖縄県	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>労働力不足や地域や診療科による医療従事者の偏在、過酷な勤務環境を改善し、地域医療の担い手である医療・看護師等の充実を図るため、医師・看護師等の医療従事者の離職防止・定着促進を図る取組が必要。</p> <p>アウトカム指標： 人口 10 万人対医療施設従事医師数 H28 年 243.1 人 → R5 年 268 人 正規雇用看護職員離職率 H28 年 10.4% → R1 年 9.3%以下</p>	
事業の内容（当初計画）	勤務環境改善に取り組む各医療機関に対し、総合的・専門的な支援を行うために設置される「医療勤務環境改善支援センター」を運営するための経費。平成 31 年度の主な事業として、勤務環境改善計画を策定する医療機関を支援することを目的に、勤務環境改善マネジメントシステム導入支援事業を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	改善計画策定支援 2 医療機関以上	
アウトプット指標（達成値）	改善計画策定支援 2 医療機関	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> 人口 10 万人対医療施設従事医師数 観察できなかった。 →医師・歯科医師・薬剤師調査は 2 年に 1 回の調査のため。 正規雇用看護職員離職率 H28 年 10.4% →H30 年 10.9% しかし、新規採用者の離職率は H28 年 6.4%→H30 年 3.2%と減少している。また、人口 10 万人対就業看護師数では、H28 年 1,023.1 人→H30 年 1,060.5 人と増加傾向にある。 <p>（1）事業の有効性 導入支援事業やセミナーを実施することで、支援センターの役割の周知、医療分野の勤務環境改善に対する関心を高めることができた。</p>	

	<p>(2) 事業の効率性</p> <p>関係機関や関係団体が連携し、専門家（社労士、医業経営コンサルタント）による支援体制を構築することで、ワンストップ性を発揮した効率的な支援が図られる。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業
-------	-------------------

事業名	【NO. 28】 小児救急医療体制整備事業	【総事業費】 368,533 千円
事業の対象となる区域	北部、南部、宮古、八重山	
事業の実施主体	各医療機関	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>小児救急医療については、小児科医確保の困難さや夜間救急を受診する小児患者が多いことによる加重負担など、医療機関の努力のみで休日・夜間を含む小児救急医療を実施することは困難である。そのため、救急医療体制の安定的確保を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標： 小児人口 10 万人対小児科医師数 H28 年 95.6 → R1 年 100.6 人</p>	
事業の内容（当初計画）	休日・夜間の小児救急医療体制の整備に必要な医師、看護師等の医療従事者の確保に必要な経費に対する支援を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	小児救急医療体制の確保 4 医療機関に補助する	
アウトプット指標（達成値）	4 医療機関に補助を実施。	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 小児人口 10 万人対小児科医師数： H26 年 88.4 人 → H30 年 73.7 人と減少傾向にある。</p> <p>（1）事業の有効性 小児救急を行う医療機関へ運営費補助を行うことにより、休日・夜間の小児救急医療体制を確保することができた。現在、全ての二次医療圏で 24 時間 365 日対応できる小児救急医療体制を維持している。</p> <p>（2）事業の効率性 輪番制等で医療機関の負担軽減を図ることにより、小児科医の確保に繋げることが可能である。 補助率の低い県立病院を中心に輪番制を組むことにより、基金の有効活用を図っている。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業
-------	-------------------

事業名	【No.29】 小児救急電話相談事業	【総事業費】 29,567 千円
事業の対象となる区域	北部、中部、南部、宮古、八重山	
事業の実施主体	沖縄県	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	小児科医及び救急医療従事者の過重負担の要因となっている、夜間の軽症な小児救急患者の受診を抑制する必要がある。	
	アウトカム指標：乳幼児の救急搬送の軽症率 H28 年 82.0% → H30 年 82.4%	
事業の内容（当初計画）	小児科医の負担を軽減するため、地域の小児科医等による夜間の小児患者の保護者向けの電話相談体制の質の向上を図り、薬に関する相談にも対応できるよう薬剤師会と連携する。 沖縄県は他県よりも時間外救急受診率が高いため、平成 30 年度から相談時間の延長及びピーク時の電話回線の増設を行い、小児救急医療機関の負担軽減を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	相談件数 R1 年度 15,918 件	
アウトプット指標（達成値）	相談件数 R1 年度 18,434 件	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 乳幼児の救急搬送の軽症率 H28 年 82.0% → H30 年 82.4%（最新値） ※出典元「沖縄県消防・防災年報」による R1 年値の公表が令和 3 年度のため。 ただし、軽症率は増加したが、R1 年度に相談体制を拡充し、相談件数が増加していることから、これまでの相談者の約 75%が夜間の救急受診を控えていることを考えると、軽症率の低下に繋がると考えられる。	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>相談者のうち約 75%が、夜間の小児救急受診を控えていることから、医療機関の負担軽減に一定の役割を果たしていると考えられる。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>従来 of 県医師会への委託により地域の医療環境に根ざした質の高い相談体制を確保しつつ、民間コールセンターへの委託を追加することにより相談時間を延長し、相談体制</p>	

	の充実及び相談受理件数の増加を図った。
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.30】 薬剤師確保対策事業	【総事業費】 3,748 千円
事業の対象となる区域	北部、中部、南部、宮古、八重山	
事業の実施主体	一般社団法人沖縄県薬剤師会	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	沖縄県内には薬科系大学が無く、全国的にも薬剤師不足であり、島嶼県では更に厳しい状況であるため、県内の医療提供サービスの供給体制を確保するため、県内の薬剤師の確保を図る。	
	アウトカム指標：県内の薬剤師の増加 人口 10 万人対薬剤師数 H28 年 148.4 人 → R2 年 170.9 人	
事業の内容（当初計画）	全国の薬科系大学へ出向き、就職に関する説明会等を行う。また、薬学生向けの雑誌や広報誌に広告等を掲載する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	薬科系大学での説明会の回数を増加 H30 年 4 回 → R1 年 4 回	
アウトプット指標（達成値）	薬科系大学での就職斡旋数 4 回 雑誌・広告誌等への県内就職状況の掲載 4 回	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できた 人口 10 万人対薬剤師数 H28 年 148.4 人→H30 年 156.0 人 隔年で実施する厚生労働省の薬剤師調査	
	<p>（1）事業の有効性 昨年度に引き続き薬科系大学で就職ガイダンスを開催し、県内の薬剤師の状況等を含めて説明を行った。就職情報をより広く周知することができた。また、薬剤師向け専門誌・雑誌に求人広告を掲載したことで、全国の薬剤師や薬学部生に広く沖縄県内の求人情報を伝えることができた。</p> <p>（2）事業の効率性 沖縄県出身者が多く在籍する大学を選定し就職斡旋を行うことにより、効率的に実施している。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業
-------	-------------------

事業名	【NO.31】 地域医療関連講座設置事業	【総事業費】 29,496 千円
事業の対象となる区域	北部、中部、南部、宮古、八重山	
事業の実施主体	沖縄県	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県全域における安定的な医療提供体制の構築を図るため、医師の地域偏在対策を進め、各医療圏における医師充足状況を向上させることが必要である。</p> <p>アウトカム指標：人口 10 万人対医療施設従事医師数 H28 年 243.1 人 → H35 年 268 人</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>琉球大学医学部に地域医療関連講座を設置し、地域医療のための卒前教育を医学部生に行うとともに、沖縄県における卒後研修及び生涯学習の取り組みを支援することにより医師の養成・確保・定着を図る。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	シミュレーション演習・地域医療教育（延べ受講者数 3,000 人）、医学生離島実習（延べ 100 人・5 施設）を実施する。	
アウトプット指標（達成値）	シミュレーション演習・地域医療教育（延べ受講者数 3,028 人）、医学生離島実習（延べ 131 人・5 施設）を実施した。	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 人口 10 万人対医療施設従事医師数 H28 年 243.1 人 → H30 年 247.9 人</p> <p>（１）事業の有効性 シミュレーション教育のプログラム開発・研究・実践を通じたシミュレーション教育の普及に取り組み、医学生・医師の高度技術の習得及びキャリア形成を支援することで医師の養成・確保を促進した。</p> <p>（２）事業の効率性 沖縄県医師会と連携することで、県下の全研修生が受講できる教育事業の実施や県内医療機関との連携により、県内研修環境の改善に繋がった。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業
-------	-------------------

事業名	【NO.32】 指導医育成プロジェクト事業	【総事業費】 8,322千円
事業の対象となる区域	北部、中部、南部、宮古、八重山	
事業の実施主体	琉球大学病院	
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県において人口10万人あたりの医師数は、全国平均より上回っているものの、診療科偏在や、地域偏在はまだ解消されておらず、今後の医師確保対策を図る必要がある。本県の医師確保の課題である初期及び後期臨床研修医の確保、定着のためには研修病院が魅力ある研修を提供することが重要であり、そのためには優秀な指導医は不可欠な存在である。</p> <p>アウトカム指標：人口10万人対医療施設従事医師数 H28年 243.1人 → R5年 268人</p>	
事業の内容（当初計画）	県内で指導医として働く意思のある若手医師が、効果的な実技指導に必要な知識・技術を習得するための講義・実習を実施する琉球大学に対して必要な経費を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修プログラム参加者数維持 6名（原則最大6名）	
アウトプット指標（達成値）	研修プログラム参加者数維持 7名	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 人口10万人対医療施設従事医師数 H28：243.1→H30：240.7</p> <p>（1）事業の有効性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修医に対し質の高い研修を提供することが初期研修医・専攻医の確保に繋がるため、優れた指導医を育成し、教育研修体制の充実を図る必要がある。 ・多くの初期研修医・専攻医を確保することは、指導医や勤務医として、一定割合は県内に定着することとなるため医師を確保する上で有効な手段となっている。 <p>（2）事業の効率性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業の実施機関である、琉球大学は多くの指導医を抱える県内唯一の大学病院であり、本大学にて実施する事で効率的に質の高い指導医の育成が行えた。 ・質の高い指導医を育成することは、研修医に対し魅力ある研修環境を提供することができ、効率的に研修医を確保 	

	する事に繋がっている。
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.33】 臨床研修医確保対策事業	【総事業費】 15,367 千円
事業の対象となる区域	北部、中部、南部、宮古、八重山	
事業の実施主体	沖縄県医師会	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県において人口 10 万人あたりの医師数は、全国平均より上回っているものの、診療科偏在や、地域偏在はまだ解消されておらず、今後の医師確保対策を図る必要がある。本県の臨床研修病院の魅力を県外医学生に発信することで、採用される初期研修医の増加を図り、医師確保につなげる。</p> <p>アウトカム指標： 人口 10 万人対医療施設従事医師数 H28 年 243.1 人 → R5 年 268 人</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>地理的要因等から他県の臨床研修病院と比べ、医学生に病院の魅力を伝える機会が比較的少ない県内の臨床研修病院に対し、臨床研修病院合同説明会への出展機会を設けることにより、初期研修医の確保を図る。</p> <p>出展については、個々の病院が単独で出展を行っても集客に限れることが予想されるため、出展を希望する複数の病院が合同で出展することにより、集客を高め効率的に本県の臨床研修病院の魅力を発信する。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	本県ブースへの来訪者 H30 年 585 人 → R1 年 600 人	
アウトプット指標（達成値）	本県ブースへの来訪者 H30 年 585 人 → R1 年 459 人※ ※今年度はコロナウイルス感染拡大防止のため、3月の福岡、東京での説明会が開催されなかったため、7月、8月の2回の来訪者数のみ。	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 人口 10 万人対医療施設従事医師数 H28 : 243.1 → H30:240.7</p> <p>・地理的要因から医学生に魅力を伝える機会が少ない県内の臨床研修病院に対し、大都市（東京、大阪等）で行われる、医学生・研修医を対象とした合同説明会へ、参加することにより、県内病院の初期研修医の確保につながっている。</p>	

	<ul style="list-style-type: none"> ・多くの初期研修医を確保することは、指導医や勤務医として、一定割合は県内に定着するため、医師を確保する上で有効な手段となっている。 <p>(2) 事業の効率性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内の全ての基幹型臨床研修病院が合同で説明会に参加することで、集客力を高め、医学生との情報交換機会の増加につながるため、効率的に研修医の確保が図られている。
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO. 34】 医療人育成事業	【総事業費】 6,023 千円
事業の対象となる区域	北部、中部、南部、宮古、八重山	
事業の実施主体	沖縄県医師会	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	本県において人口 10 万人あたりの医師数は、全国平均より上回っているものの、診療科偏在や、地域偏在はまだ解消されておらず、今後の医師確保対策を図る必要がある。経験が浅い若手医師でも様々なトレーニングが行え、スキルアップへの有効性が高いシミュレーショントレーニングを支援することにより、臨床技能向上環境を整備し、若手医師の確保・定着を図る。	
	アウトカム指標：人口 10 万人対医療施設従事医師数 H28 年 243.1 人 → R5 年 268 人	
事業の内容（当初計画）	習熟した指導者やシミュレーター等を必要とするシミュレーショントレーニングは各研修病院単独での実施が難しいため、県内全ての臨床研修病院協力のもと行われるシミュレーショントレーニングを支援することにより、臨床研修環境の向上を図り、若手医師の確保・定着につなげる。	
アウトプット指標（当初の目標値）	合同研修開催頻度 H29 年 7 回 → R1 年 7 回	
アウトプット指標（達成値）	合同研修開催頻度 H29 年 7 回 → R1 年 7 回	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 人口 10 万人対医療施設従事医師数 H28：243.1→H30：240.7	
	<p>（1）事業の有効性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修医に対し質の高い研修を提供することが初期・後期臨床研修医の確保に繋がるため、県内全ての基幹型臨床研修病院の指導医が合同で研修プログラムを作成し、研修医に提供することで、教育研修体制の充実を図っている。 <p>（2）事業の効率性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内、全ての基幹型臨床研修病院の研修を参考にすることで、効率的に優れた研修プログラムを作成できている。 	

	<ul style="list-style-type: none">・ 県内全ての研修医に対し、優れた研修プログラムを提供することで、沖縄県全体が魅力ある研修環境となり、効率的に研修医を確保することに繋がっている。
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.35】 周産期救急対応者育成支援事業	【総事業費】 5,508 千円
事業の対象となる区域	北部、中部、南部、宮古、八重山	
事業の実施主体	沖縄県病院事業局	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>周産期母子医療センターや離島の中核となる県立病院等において、過度の業務量により産科の医師やスタッフが疲弊し、それが求職や退職につながっていることから、産科医の負担を軽減し、産科医を確保する必要がある。</p> <p>アウトカム指標： 人口 10 万人対主たる診療科が「産婦人科・産科」に従事する医師数の増加 H28 年 10.8 人 → H30 年 11.0 人</p>	
事業の内容（当初計画）	産科医が処置に入るまでの妊婦の救急患者に対し、適切な初期対応ができる産科医以外の医療従事者を育成する教育コースを実施することにより、産科医の負担軽減・勤務環境の改善を行い、産科医の定着を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	教育コースの実施 3カ所	
アウトプット指標（達成値）	教育コースの実施 2カ所（4回）	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 人口 10 万人対主たる診療科が「産婦人科・産科」に従事する医師数 H30 年 10.5 人</p> <p>（1）事業の有効性 産科医が処置に入るまでの妊婦の救急患者に対し、適切な初期対応ができる産科医以外の医療従事者を育成する教育コースを実施する経費を支援することにより、産科医の負担軽減・勤務環境の改善を行い、産科医の定着を図った。</p> <p>（2）事業の効率性 県立病院に委託することにより、研修開催数を絞り込みつつも各圏域の県立病院職員を中心に受講者を動員できることから、効率的かつ効果的な事業実施が図れた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 36 (医療分)】 看護師等修学資金貸与事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 64,633 千円
事業の対象となる区域	北部・中部・南部・宮古・八重山	
事業の実施主体	沖縄県	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県は、第七次看護職員需給見通しを基に、救急病院において、夜間の勤務や過重な労働条件から慢性的に看護師の離職率が高い状況が続く事、及び7対1看護体制の導入から看護師の需要要望は高くなっていく状況を踏まえ、平成23年度に修学資金の貸与を受けた者が就業することにより返還債務が免除となる施設に救急病院を加えた。</p> <p>一方、国は平成26年に地域包括ケアシステムの構築に取り組む事を法的に位置づけており、そのためには訪問看護等の機能強化が重要であるが、これら施設の看護職員の確保困難性は採用率が訪問看護ステーションで45.5%と全施設平均の74.1%を大きく下回っていることから明らかであり、行政による誘導策は医療機関への充足を待ってられない事から平成27年度に訪問看護事業所等を修学資金の免除対象施設に加えた。</p> <p>また、看護職員数はその数において順調に増加しているとはいえ、離島等の過疎地域については、未だ不足している状況があり、地域包括ケアシステム構築にはさらなる確保が必要な状況である。</p> <p>これら沖縄県の現状から、県内で養成した看護職者の県外流出を防ぎ、県内医療機関へ就業させる事を目的に修学資金を貸与し、県内看護職を安定的に育成していく必要がある。</p>	
	<p>アウトカム指標： 平成28年度県内就業看護師14,732名から毎年新規120名程度の増加 H28年14,732人 → R1年15,092人</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>県内の看護職員の確保及び質の向上に資する事を目的とし、将来県内で業務に従事する養成校の看護職等修学生に修学資金を貸与する。</p>	

アウトプット指標（当初の目標値）	将来県内で業務に従事する養成校の看護職等修学生 280 名への修学資金の貸与
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度は 292 名に貸与 ・県内就業看護師 新規 114 名 (令和 2 年 3 月に養成校を卒業した貸与生 126 名、うち県内の免除対象施設に就業した者 114 名)
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <p>平成 28 年度県内就業看護師 14,732 名から毎年新規 310 名程度の増加</p> <p>H28 年 14,732 人 → H30 年 15,357 人</p>
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>申請者 401 名に対し、292 名に貸与した事により、修学を続けるために援助を必要とする看護学生の 72.8% に資金貸与を行うことができた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>救急病院や福祉施設等を免除対象施設に含めることにより、より卒業後の就業先選択がより広範囲となり、県内で養成した看護職者の県外流出を防ぐことにつながっている。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.37 (医療分)】 専門看護師・認定看護師の育成事業	【総事業費】 71,438 千円
事業の対象となる区域	北部、中部、南部、宮古、八重山	
事業の実施主体	県内医療機関、沖縄県看護協会	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医療の高度化・専門化に伴い、特定分野において高い水準の知識や技術を有する看護の確保が求められている。また、地域包括ケアシステムの構築が喫緊の課題となっている状況の中で、在宅医療を推進するにあたり、認定看護師及び特定行為研修を受講した看護師を積極的に養成する必要がある。</p> <p>アウトカム指標： ・県内の認定看護師数 H30 年度 228 名 → R1 年度 263 名 ・県内の看護師特定行為研修受講者数 H22 年 22 名 → R1 年度 37 名</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>看護師の資質向上を図る観点から認定看護師等を養成するものであり、県外の教育課程を受講する際に医療機関において負担する研修費用及び代替看護師の雇用にかかる費用に対して補助を行う。併せて、県内での認定看護師教育課程開講に関する経費に対して補助を行う。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	補助を行う看護師数 30 名	
アウトプット指標（達成値）	補助を行った看護師数 40 名	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：観察できた。</p> <p>県内の認定看護師登録（見込）者数は、H30 年度の 254 名から 10 名増加し 264 名となった。また、県内の特定行為研修受講済者数は、H30 年度の 21 名から 30 名増加し 51 名となった。</p>	

	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>認定看護師等の育成により、高度化・専門化される医療現場において専門分野に特化したケアの提供が促進されるとともに、特定行為研修看護師の育成により、在宅医療の提供体制が促進され、地域包括ケアの推進と県内の医療の質の向上が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>認定看護師教育課程及び特定行為研修の受講には、6ヶ月以上の期間を要するため、受講料負担に加え、滞在費や旅費、代替看護師の確保費用等が病院にとって負担となっている。それらの必要経費の一部を補助することにより、効率的に認定看護師等の資格取得者・研修修了者を増やすことができた。また、全国と比較して不足していた「緩和ケア」分野の認定看護師について、県内での教育課程開講費用を補助することで、効率的に「緩和ケア」認定看護師の育成を行うことができた。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.38 (医療分)】 院内保育所運営費補助事業	【総事業費】 2,556 千円
事業の対象となる区域	北部、中部、南部、宮古、八重山	
事業の実施主体	県内各医療機関	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築が喫緊の課題となっている状況の中で、看護職員等の医療従事者を安定的に確保することが重要な課題となっている。	
	アウトカム指標： 正規雇用看護職員離職率 H28 年 10.4% → R1 年 9.3%以下	
事業の内容（当初計画）	医療従事者の離職防止及び再就職の促進を図るため、病院等の開設者が、従事する職員のために保育施設を設置し、その運営を行うために要した保育士等人件費に対し補助を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	医療機関への補助件数 3 件	
アウトプット指標（達成値）	医療機関への補助件数 2 件	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 正規雇用看護職員離職率 H28 年 10.4% → R1 年 10.9% (日本看護協会 2019 年病院看護実態調査)	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>民間 2 病院の院内保育所の運営費に対し補助を行うことで、勤務環境の改善・整備の取り組みを支援し、医療従事者の安定的な確保と離職防止を図った。しかし、アウトカム指標としている日本看護協会調査による沖縄県の正規雇用看護職員離職率は、0.5 ポイント低下が見られた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>厚生労働省より、病院内保育所の新設や拡充に係る整備費及び運営費については、内閣府の企業主導型保育事業に関する助成金を活用するよう通知があるため、本事業の対象となっている院内保育所への対応について、今後、検討していく必要がある。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.39】 医師修学資金等貸与事業	【総事業費】 118,821 千円
事業の対象となる区域	北部、中部、南部、宮古、八重山	
事業の実施主体	沖縄県	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	県全域における安定的な医療提供体制の構築を図るため、医師の地域偏在対策を進め、各医療圏における医師充足状況を向上させることが必要である。	
	アウトカム指標：人口 10 万人対医療施設従事医師数 H28 年 243.1 人 → H35 年 268 人	
事業の内容（当初計画）	離島・へき地の医療機関に勤務する意思のある医学生等に修学資金等を貸与し、将来の離島勤務を義務付けることで地域医療の確保に必要な医師の養成・確保を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	琉球大学医学部入学定員増数 12 名を含む地域枠学生等 (105 人) に対する医師修学（研修）資金の貸与	
アウトプット指標（達成値）	琉球大学医学部入学定員増数 12 名を含む地域枠学生等 (98 人) に対する医師修学（研修）資金の貸与	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 人口 10 万人対医療施設従事医師数 H28 年 243.1 人 → H30 年 247.9 人	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>医師修学資金等の貸与により、離島・へき地医療を担う医師の養成・確保が図られた。今後、被貸与者が卒業（研修修了）し、離島・へき地に勤務することで医師不足・偏在の解消が進むことが見込まれる。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>在学生を対象とした離島実習や医師のキャリア形成支援等の事業との相乗効果により、医学生の地域医療への理解・関心が深まった。</p>	
その他		

3. 事業の実施状況（介護分）

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【NO. 1】 沖縄県介護施設等整備事業	【総事業費】 419,838 千円
事業の対象となる区域	沖縄県全域（北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域）	
事業の実施主体	市町村、社会福祉法人等	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を促進する必要がある。	
	アウトカム指標：施設・居住系サービスの定員総数 ・地域密着型特別養護老人ホーム：374 床→403 床 ・認知症高齢者グループホーム：996 床→1,023 床	
事業の内容（当初計画）	地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備等を支援する。 ①域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	地域包括ケアシステムの構築に向けて、第 7 期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。 【施設整備補助】 ・地域密着型特別養護老人ホーム 374 床（24 カ所） → 403 床（15 カ所） ・認知症高齢者グループホーム 27 床（2 カ所） 【開設準備補助】 <改築> ・広域型特別養護老人ホーム 100 床（1 カ所） ・広域型特別養護老人ホームに併設されるショートステイ用居室 20 床（2 カ所） ・介護老人保健施設 30 床（1 カ所） <創設> ・地域密着型特別養護老人ホーム 29 床（1 カ所） ・認知症高齢者グループホーム 27 床（2 カ所）	

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 20人（1カ所） ・ 看護小規模多機能型居宅介護事業所 9人／月分（1カ所）
アウトプット指標（達成値）	<p>【施設整備補助】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域密着型特別養護老人ホーム 374床（24カ所） → 403床（25カ所） ・ 認知症高齢者グループホーム 27床（2カ所） <p>【開設準備補助】</p> <p><改築></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 広域型特別養護老人ホーム 100床（1カ所） ・ 広域型特別養護老人ホームに併設されるショートステイ用居室 20床（2カ所） ・ 介護老人保健施設 30床（1カ所） <p><創設></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域密着型特別養護老人ホーム 29床（1カ所） ・ 認知症高齢者グループホーム 27床（2カ所） ・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 20人（1カ所） ・ 看護小規模多機能型居宅介護事業所 9人／月分（1カ所）
事業の有効性・効率性	<p>（1）事業の有効性</p> <p>地域密着型サービス施設等の整備を行うことにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進することができた。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>調達方法や手続について行政の手法を紹介することで一定の共通認識のもとで備品購入等に係る契約を行い、調達の効率化が図られた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 1】介護人材確保対策連携強化事業	【総事業費】 164 千円
事業の対象となる区域	北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域（沖縄県全体）	
事業の実施主体	沖縄県（介護関係機関等）	
事業の期間	平成 31 年 4 月～令和 2 年 3 月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	2025 年に本県では約 4,500 人の介護人材不足が予測されている。 アウトカム指標：介護従事者の確保に関する事業の立案・実施にあたっての、関係機関・団体との連携・協働	
事業の内容（当初計画）	介護従事者の確保・定着へ向けた総合的な取組を実施するため、行政や職能団体、事業者団体などで構成される協議会を設置し、普及啓発・情報提供、人材確保・育成、労働環境改善等に関する取組の計画立案を行うとともに、検討した施策を実現するため、関係機関や団体との連携・協働の推進を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	沖縄県介護従事者確保推進協議会の開催（年 1 回）	
アウトプット指標（達成値）	沖縄県介護従事者推進協議会の開催（年 1 回：6 月開催）	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：関係機関・団体と連携・協働した介護従事者の確保に関する施策立案・実施観察できた → 関係機関と連携し、令和 2 年度に 1 つの新規事業を立ち上げた。</p> <p>（1）事業の有効性 関係機関や団体と基金事業等の情報共有を図り、当該年度の事業実施や次年度新規事業の立案等で連携・協働が図られた。</p> <p>（2）事業の効率性 高齢者保健福祉計画策定の中で基金事業の取り組み等について意見交換等を行うなど、効率的に会議を開催した。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 2】福祉・介護人材参入促進事業	【総事業費】 19,007 千円
事業の対象となる区域	北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域（沖縄県全体）	
事業の実施主体	沖縄県、補助事業者（介護福祉士養成施設 4 団体、職能団体 1 団体、その他 1 団体）	
事業の期間	平成 31 年 4 月～令和 2 年 3 月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	2025 年に本県では約 4,500 人の介護人材不足が予測されており、介護人材確保の持続可能性を高める必要がある。 アウトカム指標：職業安定業務統計「福祉関連職業」（常用（フルタイム及びパート））の充足率（基準年：平成 28 年 3 月 28.9%）	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> ・将来的な介護従事者の確保及び定着のために行う普及啓発の取組みや情報発信 ・地域住民に対する基礎的な介護技術の講習会等の実施 ・介護福祉士養成施設や職能団体との連携・協働の促進 	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・学校訪問、進学説明会、オープンキャンパス、職業講話・セミナーを実施した高等学校数（延べ）：200 校 ・学校訪問、進学説明会、オープンキャンパス、職業講話・セミナーの参加者数（延べ）：3,000 人（学生・一般） 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・学校訪問、進学説明会、オープンキャンパス、職業講話・セミナーを実施した高等学校の数（実数）：60 校 ・学校訪問、進学説明会、オープンキャンパス、職業講話・セミナーの各参加者の合計（延べ）：5,361 人（小・中学生、大学生、高校生、一般） 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：「福祉関連職業合計」（常用（フルタイム及びパート））の充足率（基準年からの増加分▲4.4 ポイント）</p> <p>指標：28.9%（H28.3 月分）から 26.3%（R2.4 月分）に減少した。ただし、本事業は、将来的な介護従事者の確保及び定着のために行う普及啓発等であり、即時にその成果が現れるものではなく、目標以上の事業結果が得られていることから、介護職への理解促進とイメージアップの推進が図られたと判断する。</p>	

	<p>(1) 事業の有効性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業により、介護職への理解促進とイメージアップの推進が図られた。 ・補助事業者（介護福祉士養成施設）が共同で取り組むものもあるため、連携・協働が促進された。 <p>(2) 事業の効率性</p> <p>補助事業者が定期的に本事業に係る会議を開催したため、説明会等の開催時期や対象者、方法等について情報が共有され、効率化が図られた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 3】介護職魅力発信事業	【総事業費】 27,581 千円
事業の対象となる区域	北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域（沖縄県全体）	
事業の実施主体	沖縄県、委託業者（株）宣伝、（有）アイディー・ブランド）	
事業の期間	平成 31 年 12 月～令和 3 年 3 月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>2025 年に本県では約 4,500 人の介護人材不足が予測されている。人材確保難の背景として、給与面だけではなく、介護業界に対するネガティブなイメージが強いことが挙げられる。</p> <p>アウトカム指標：県民等に介護及び介護の仕事に対する理解と認識を深める。</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>広く県民に介護の仕事の魅力発信・イメージアップを行うために、平成 30 年度に制作した CM を引き続き放映するとともに、新たに県（福祉部局及び労働部局）や関係機関（ハローワーク、介護労働安定センター等）の各支援策や、従事者の体験談、キャリア形成等をまとめた求職者向けパンフレットを作成・配布する。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・ CM の認知度 ・ 福祉人材センターへの問い合わせ件数 ・ 主要配布機関へのアンケートによる満足度（90%） 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 民放 3 局にて 300 回放映（期間：令和 2 年 2 月 1 日～3 月 15 日、令和 3 年 2 月 1 日～3 月 15 日）。CM 認知度は 18～29 歳で 42.0%（H30:36.0%、R1: 43.3%）、30～59 歳で 46.7%（H30:28.0%、R1: 40.7%）で、前年度より向上しており、認知度が高まっている。 ・ 令和 2 年 2 月及び 3 月の福祉人材研修センターへの求職者からの問い合わせ件数は 329 件（前年度同時期 224 件）で一定の効果があったと推測できる。 ・ 介護の魅力発信パンフレットを 13,000 部作成し、県内就労機関、教育機関、行政機関等へ配布した。 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：県民等に介護及び介護の仕事に対する理解と認識を深める。</p> <p>観察できている→介護の仕事の印象について、CM 放映前と比較して、「ポジティブなイメージ」が全体的に向上したことが</p>	

	<p>ら(<R1>18～29歳+11.3ポイント、30～59歳+14.6ポイント、<R2>18～29歳+7.4ポイント、30～59歳+18.7ポイント)、県民への介護の仕事に対するイメージアップに一定の効果があったと思料する。</p>
	<p>(1) 事業の有効性：介護の仕事の印象について、CM放映前と比較して、「ポジティブなイメージ」が全体的に向上しており、制作したCMはイメージ改善に資する内容だったと思料する。</p> <p>(2) 事業の効率性：予算に限りがあるため、有効求人倍率が一番高くなる冬の時期に集中して放映した。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 4】介護ロボット普及啓発事業	【総事業費】 1,913 千円
事業の対象となる区域	北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域（沖縄県全体）	
事業の実施主体	沖縄県、委託業者（公益財団法人介護労働安定センター沖縄支部）	
事業の期間	平成 31 年 5 月～令和 2 年 3 月 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	2025 年に本県では約 4,500 人の介護人材不足が予測されている。人材確保難の背景として、身体的にきつい等の介護業界に対するネガティブなイメージが強いことが挙げられる。 アウトカム指標：一般県民や学生等に対して、介護ロボットを通じて、介護及び介護の仕事に対する理解と認識を深める。	
事業の内容（当初計画）	介護ロボットの展示会等を開催し、活用方法や効果を広く県内の介護施設・事業所に周知し、介護ロボットの普及を促進する。また、教育機関と連携した展示会等も併せて開催し、将来の介護人材の確保に向けて、介護職員の身体的負担の軽減の PR や介護職場のイメージアップを図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	各展示会等の入場者数	
アウトプット指標（達成値）	機器展示 3 回、シンポジウム 1 回（介護ロボット沖縄フォーラムと同時開催）実施し、239 人の参加があった。	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護ロボットを導入していない事業所に、展示会やシンポジウムの活用事例等を踏まえてロボットを導入してみたいかアンケートを取ったところ 43%が思うと回答し、介護やロボットに対して一定の認識が得られたと思慮する。</p> <p>（1）事業の有効性： シンポジウムでは機器展示の他、県外・県内のロボット導入事業所等による事例発表を実施したことで、142 名、58 事業所が参加した。</p> <p>（2）事業の効率性： 機器展示は教育機関と連携し介護福祉コンテストと時期を併せて開催することにより、会場費等の費用を縮減した。</p>	
その他	R1 新規事業	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 5】介護人材育成・就業支援事業	【総事業費】 16,000 千円
事業の対象となる区域	北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域（沖縄県全体）	
事業の実施主体	沖縄県及び補助事業者（株式会社沖縄タイム・エージェント）	
事業の期間	平成 30 年 4 月～平成 31 年 3 月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	2025 年に本県では約 4,500 人の介護人材不足が予測されている。	
	アウトカム指標：介護人材の供給、雇用創出等を目指す。	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> ・介護未就業者の募集、短期雇用 ・初期研修、初任者研修（実務研修）の実施 ・介護資格の取得による就業支援 	
アウトプット指標（当初の目標値）	・令和元年度は 15 人の新規従業者を確保する。	
アウトプット指標（達成値）	・令和元年度は 19 人を雇用し、介護支援業務に従事させるとともに、研修等を受講させた。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 介護人材の供給、雇用創出等。 観察できた → 指標：令和 2 年 4 月時点で、19 人全員が介護施設等において継続して就労している。	
	（1）事業の有効性 本事業により新たな介護人材の確保が図られた。 （2）事業の効率性 介護支援業務に従事しながら研修等を受講することで、介護未就業者が介護の基礎知識を習得しながら介護サービス事業者（受入施設）とのマッチングを図ることができ、介護人材の確保につながった。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 6】 離島高校生等に対する介護研修事業	【総事業費】 11,295 千円
事業の対象となる区域	南部圏域（久米島）、宮古圏域、八重山圏域	
事業の実施主体	沖縄県、委託会社（株式会社沖縄タイム・エージェント）	
事業の期間	平成31年4月～令和2年3月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	島しょ地域においては、島内での研修機会や介護人材に限りがあるため、人材確保が特に困難となっている。	
	アウトカム指標：介護人材の確保	
事業の内容（当初計画）	離島において、高校生や介護職を目指す地域住民を対象に介護職員初任者研修等を行い、介護人材の確保を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護職員初任者研修等研修の修了者 50 名程度	
アウトプット指標（達成値）	介護職員初任者研修等研修の修了者 71 名	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護人材の確保 観察できた→4人が介護施設に就職した。	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>離島の高校生の多くは島外に就職する現状があるが、島内にかかわらず介護業界への就職とともに、将来的な島内での就職も期待している。実際に、今年度島外において介護施設へ就職した生徒が、将来は島に戻り介護職として役に立ちたいという声もあり、将来的な介護人材の確保につながるものと思われる。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>離島に高校のある久米島、宮古島、石垣島の3箇所、多くの学生が参加できるように夏休みを利用して集中的に実施した。そのため、修了者数は目標に達することができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 7】 島しょ地域介護人材確保対策事業	【総事業費】 8,247 千円
事業の対象となる区域	北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域（沖縄県全体） ※本島圏域は周辺離島のみを事業対象とする。	
事業の実施主体	沖縄県、補助事業者（介護サービス事業者）	
事業の期間	平成31年4月～令和4年3月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	島しょ地域における介護専門職の不足 アウトカム指標：島しょ地域における介護職の充足の向上（HW宮古、石垣の介護職の充足率）	
事業の内容（当初計画）	島しょ地域における施設・事業所を対象とした、 <ul style="list-style-type: none"> ・ 島外から専門職（看護師、介護福祉士、介護支援専門員等）を受入れた際の経費の補助 ・ 職場内研修に要する経費（島外からの講師旅費等） ・ 介護支援専門員の法定研修に係る旅費の補助 ・ 沖縄本島や県外での企業説明会等参加事業所への旅費の補助 ・ 小規模離島での介護職員初任者研修等開催経費の補助 	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 島しょ地域における介護専門職の雇用 (R1:35人、R2:30人、R3:30人) ・ 企業説明会等への参加事業所数(R1:10事業所) ・ 介護支援専門員採用活動支援(R2:4事業所、R3:4事業所) ・ 介護支援専門員の法定研修参加者数 (R1:40人、R2:50人、R3:20人) ・ 職場内研修実施事業所数(R1:6事業所) ・ 小規模離島での介護職員初任者研修の開催及び採用 (R2:2箇所10人、R3:2箇所10人) 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 島しょ地域における介護専門職の雇用 (R1:20人、R2:11人、R3:14人) ・ 企業説明会等への参加事業所数(R1:5事業所、R2:0事業所) ・ 介護支援専門員採用活動支援(R2:0事業所、R3:1事業所) ・ 職場内研修実施事業所数(R1:3事業所) ・ 介護支援専門員の法定研修参加者数 (R1:44人、R2:2人、R3:0人) ・ 小規模離島での介護職員初任者研修の開催及び採用 	

	(R2:3 箇所 29 人、R3:1 箇所 7 人)
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 島しょ地域における介護専門職の充足率（ハローワーク充足率） ■宮古島：観察できていない → R2 充足率 16.4(前年 27.3) ■石垣島：観察できている → R2 充足率 35.4(前年 23.1)</p> <p>(1) 事業の有効性 新型コロナ感染症流行の影響の中、離島の厳しい状況を反映して、介護専門職の雇用は目標数に至らなかったが、同事業は介護事業所に浸透しており、活用を希望する事業所は一定数あることから、事業の意義はあるものと捉えている。</p> <p>(2) 事業の効率性 小規模離島では島外からの人材確保が難しいことから、島内での人材育成・確保についても支援を検討していく必要がある。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 8】 マッチング機能強化事業（福祉人材研修センター事業）	【総事業費】 15,279 千円
事業の対象となる区域	北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域（沖縄県全域）	
事業の実施主体	沖縄県、委託業者（沖縄県社会福祉協議会福祉人材研修センター）	
事業の期間	平成 31 年 4 月～令和 3 年 3 月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・組織の将来を担う若手人材（新規学卒者）を確保する必要がある。 ・離島や沖縄本島北部地域等過疎地域においては人口減少と慢性的な福祉・介護人材の不足が問題となっているため、その解消を図る必要がある。 ・離職した介護福祉士の復職を支援するためには、個別相談に応じるなどきめ細やかな対応を行う必要がある。 	
	アウトカム指標：本事業を活用しての就職者数（目標 R1:57 人、R2:23 人）	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> ・合同就職説明会の開催 ・離島や過疎地域を対象とした「福祉×移住」セミナーの実施、モデル地域の調査、モデル地域内におけるワークショップの実施 ・再就職を支援する職員の配置 	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・合同就職説明会参加者数：130 人 ・離島の福祉体験モニターツアー参加者数：24 人 ・福祉の仕事魅力発信セミナー参加者数：70 人 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・合同就職説明会参加者数：（R1:190 人、R2:198 人） ・離島の福祉体験モニターツアー参加者数（R1:23 組、R2:0 人） ・福祉の仕事魅力発信セミナー参加者数（R1:70 人、R2:183 人） 	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標 ：合同就職説明会におけるブース来訪者数→（R1:190 人、R2:198 人）	
	（1）事業の有効性 合同就職説明会等本事業を通して、（R1:26 人、R2:28 人）の採用があり一定の人材確保につながった。 【内訳】 （R1）離島 1 名、合同企業説明会 17 名、再就職 8 名 （R2）合同企業説明会 8 名、再就職 20 名	

	<p>(2) 事業の効率性</p> <p>離島・過疎地域における人材確保や再就職支援はすぐに効果を出すことが難しいが、他事業（移住定住促進事業や介護福祉士修学資金等の貸付事業等）と連携し効率的な事業運営が図られた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 9】看護師等修学資金貸与事業（介護関連事業所就職者分）	【総事業費】 1,020 千円
事業の対象となる区域	北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域（沖縄県全域）	
事業の実施主体	沖縄県、補助事業者（看護職修学生）	
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県は、第七次看護職員需給見通しを基に、救急病院において、夜間の勤務や過重な労働条件から慢性的に看護師の離職率が高い状況が続く事、及び 7 対 1 看護体制の導入から看護師の需要要望は高くなっていく状況を踏まえ、平成 23 年度に修学資金の貸与を受けた者が就業することにより返還債務が免除となる施設に救急病院を加えた。</p> <p>一方、国は平成 26 年に地域包括ケアシステムの構築に取り組む事を法的に位置づけており、そのためには訪問看護や老人福祉施設等の機能強化が重要であるが、これら施設の看護職員の確保困難性は採用率が訪問看護ステーションで 45.5%、特別養護老人ホームで 35.1%と全施設平均の 74.1%を大きく下回っていることから明らかであり、行政による誘導策は医療機関への充足を待ってられない事から平成 27 年度に老人福祉施設等を修学資金の免除対象施設に加えた。</p> <p>また、看護職員数はその数において順調に増加しているとはいえ、離島等の過疎地域については、未だ不足している状況があり、地域包括ケアシステム構築にはさらなる確保が必要な状況である。</p> <p>これら沖縄県の現状から、県内で養成した看護職者の県外流出を防ぎ、県内医療機関へ就業させる事を目的に修学資金を貸与し、県内看護職を安定的に育成していく必要がある。</p>	
	<p>アウトカム指標：平成 28 年度県内就業看護師 14,732 名から毎年新規 120 名程度の増加（うち介護施設等へは毎年 3 名程度増加）</p> <p>H28 年 14,732 人 → H31 年 15,092 人</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>県内介護施設等の看護職員の確保及び質の向上に資する事を目的とし、将来県内介護施設等で業務に従事する養成校の看護職等修学生に修学資金を貸与する。</p> <p>※沖縄県看護師等修学資金貸与制度のうち、介護関連事業所へ</p>	

	<p>の就職者など国の要件以外での貸付については、平成 26 年度より地域医療介護総合確保基金（医療分）を活用して行っていたところ。今年度より介護分野への就職者分（最終学年分）については基金（介護分）で実施する。</p>
アウトプット指標 （当初の目標値）	<p>将来県内介護施設等で業務に従事する養成校の看護職等修学生 3 名への修学資金の貸与</p>
アウトプット指標 （達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度は 292 名に貸与 ・県内就業看護師 新規 114 名（うち介護施設等従事者 4 名） （令和 2 年 3 月に養成校を卒業した貸与生 126 名、県内の免除対象施設に就業した者 114 名、うち介護施設等従事者 4 名）
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 平成 28 年度県内就業看護師 14,732 名から毎年新規 310 名程度の増加 H28 年 14,732 人 → H30 年 15,357 人</p>
	<p>（1）事業の有効性 申請者 401 名に対し、292 名に貸与した事により、修学を続けるために援助を必要とする看護学生の 72.8% に資金貸与を行うことができた。</p> <p>（2）事業の効率性 県内介護施設等を免除対象施設に含めることにより、より卒業後の就業先選択がより広範囲となり、県内で養成した看護職者の県外流出を防ぐことにつながっている。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 10】 介護助手採用促進モデル事業	【総事業費】 8,767 千円
事業の対象となる区域	北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域（沖縄県全体）	
事業の実施主体	沖縄県、委託業者（介護労働安定センター沖縄支部）、補助事業者（15 モデル事業所）	
事業の期間	平成 31 年 4 月～令和 3 年 3 月 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>2025 年に本県では約 4,500 人の介護人材不足が予測されている。そのため、現職の離職の防止を図るとともに、高齢者等の新たな担い手の参入促進を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標： 介護人材の参入促進及び介護助手採用による介護職員の負担減に伴う離職率の改善を図る（沖縄県 23.3%、全国 16.7% ※平成 29 年度介護労働実態調査結果（都道府県版））。</p>	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> ・介護助手導入促進を図るためのセミナーの開催 ・モデル事業所に対して「介護助手」を一定期間雇用する際の人件費を補助 ・今年度より実施する介護に関する入門的研修修了者とのマッチング ・介護助手従事者への介護に関する基本講習の実施 	
アウトプット指標（当初の目標値）	モデル事業所 15 箇所 30 人雇用、介護業務の分類検証	
アウトプット指標（達成値）	<p>R1:モデル事業所を 10 か所選定したが、雇用があったのは 6 事業所 11 人であった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護業務の分類検証を行い、県HPで公開した。 <p>R2:モデル事業所を 15 か所選定したが、雇用があったのは 11 事業所 11 人であった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護業務の分類検証を行い、県HPで公開した。 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：離職率の改善 観察できなかった → 沖縄県 24.0%、全国 16.7% ※令和元年度介護労働実態調査結果（都道府県版） R2:観察できた → 沖縄県 15.3%、全国 14.9% ※令和元年度介護労働実態調査結果（都道府県版）</p> <p>（1）事業の有効性：採用のあった事業所では、業務の細分化が進み、専門職の負担軽減が図られ非常に好評であった。</p>	

	<p>(2) 事業の効率性：求職者向けの説明会の開催や新聞折り込み等を活用して周知を図ったが、採用に至らなかった事業所が4箇所あった。事業所の所在する市町村や関係団体との連携をより強化して、求職者や介護に関心のあるかたへの情報提供を図っていく必要がある。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 11】 介護に関する入門的研修事業	【総事業費】 16,346 千円
事業の対象となる区域	北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域（沖縄県全域）	
事業の実施主体	沖縄県、委託業者（株式会社沖縄タイム・エージェント、公益財団法人介護労働安定センター沖縄支部）	
事業の期間	平成 31 年 6 月～令和 2 年 3 月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	2025 年に本県では役 4,500 人の介護人材不足が予測されている。 アウトカム指標：介護人材の確保	
事業の内容（当初計画）	これまで介護に関わりがなかった介護未経験者に対し、介護に関する基本的な知識・技術を身につけられる研修を実施し、介護分野への参入のきっかけを作るとともに、多様な人材の参入促進を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護に関する入門的研修の修了者 200 名	
アウトプット指標（達成値）	介護に関する入門的研修の修了者 306 名	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護人材の確保 観察できた → 令和 2 年 4 月時点で 2 名が介護事業所等に就職した。</p> <p>（1）事業の有効性 介護人材のすそ野拡大及び新規参入促進を目的に沖縄本島及び離島（小規模離島を含む）で 14 回の研修を実施し、306 人が研修を修了。アンケートでも約 9 割の方が研修に満足しており、上位研修の受講を希望する地域も出ている。また、本事業により 2 名が介護事業所等に就職した。</p> <p>（2）事業の効率性 開催地域の市町村と連携し、周知広報や、開催時期や日程（日中、夜間、週末開催等）を計画した結果、目標以上の修了生となった。</p>	
その他	R1 新規事業	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 12】外国人介護福祉候補者支援事業	【総事業費】 4,617 千円
事業の対象となる区域	北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域（沖縄県全域）	
事業の実施主体	沖縄県、補助事業者（外国人受入介護施設等）	
事業の期間	平成 31 年 11 月～令和 2 年 3 月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	2025 年に本県では約 4,500 人の介護人材不足が予測されている。	
	アウトカム指標：外国人介護福祉士数	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> ・介護施設等が外国人留学生に対し貸与又は給付した奨学金等の一部を補助する（補助率 1/3） ・外国人留学生と介護施設等とのマッチングを行う団体の活動に要する経費を補助する 	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護福祉士養成施設等に在学している外国人留学生数	
アウトプット指標（達成値）	介護福祉士養成施設等に在学している外国人留学生数： 【R1】8 人→【R2】33 人（うち日本語学校在学時に当事業の支援を受けた者 20 人）	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 外国人介護福祉士数：5 人（R1.6）→6 人（R2.6）	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>令和元年度は 10 施設を補助し、20 名が令和 2 年 4 月に介護福祉士養成施設へ入学した。今後 2 年間の修学を経て介護福祉士資格を取得することになるため、当事業の効果が発現するのは令和 4 年頃と見込んでいる。</p> <p>マッチング支援については、事業実施を予定していた団体が、当該事業の補助を受けずに独自で留学生の受入をしたこと、他の介護施設等からの要望等も無かったことから実施しなかった。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>事業初年度であったものの、事前の周知が図られ、多くの施設を補助することができた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 13(介護分)】 介護職員資質向上等研修事業	【総事業費】 6,664 千円
事業の対象となる区域	北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域（沖縄県全域）	
事業の実施主体	沖縄県、委託業者（沖縄県介護福祉士会・学校法人大庭学園）	
事業の期間	平成31年4月～令和3年3月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護サービスを担保するためには、介護サービスに従事する者の資質向上によりサービス利用者に対する適切な介護サービスを行っていくことが求められる。 アウトカム指標：介護サービスに従事する者（サービス提供責任者・介護福祉士等）の資質向上	
事業の内容（当初計画）	①サービス提供責任者適正実施研修：訪問介護事業所におけるサービス提供責任者の資質向上を目的とする研修の実施 ②テーマ別技術向上研修：現任の介護職員に対し、介護の現場で必要となる知識や技術を身につけるための研修を階層毎、テーマ毎に実施 ③介護福祉士キャリアパス研修支援事業：介護福祉士を対象に、介護過程の展開を中心に、生活支援としての介護の視点や自立支援の考え方等について学び、介護現場における個別ケアの実践につなげることを目的とする介護福祉士基本研修を実施	
アウトプット指標（当初の目標値）	①サービス提供責任者適正実施研修（R1:40人、R2:20人） ②テーマ別技術向上研修（R1:220人、R2:110人） ③介護福祉士キャリアパス研修支援事業（R1:25人、R2:20人）	
アウトプット指標（達成値）	[修了者数] ① サービス提供責任者適正実施研修（R1:31人、R2:23人） ② テーマ別技術向上研修（R1:25人、R2:51人） ③ 介護福祉士キャリアパス研修支援事業（R1:16人、R2:25人）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：上記3つの研修において計171人の受講者が研修を修了した。本事業により、サービス提供責任者としての職業倫理を踏まえ、その業務と役割を身につけることができたほか、介護の現場で必要となる知識や技術を身につけるなど介護職員等の資質向上が図られた。 (1) 事業の有効性 本事業により、サービス提供責任者及び介護職員等の資質向	

	<p>上が図られた。</p> <p>一方で、新型コロナウイルス感染症の流行により一部予定していた研修が中止となったほか、受講者数の減により修了者数の目標は達成できなかった。しかし、地域包括ケアシステム構築にあたり介護施設等に従事する介護職員等については、重要な役割を担うことから、事業は一定の規模で実施していく必要があり、目標の達成に向け、開催方法や開催時期、広報の方法等を再度検討していきたい。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>専門知識を持つ職能団体への委託によって研修の周知や企画運営などにおいて効率的な事業運営が図られている。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 14】 認知症介護研修事業（基金分）	【総事業費】 2,212 千円
事業の対象となる区域	北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域（沖縄県全体）	
事業の実施主体	沖縄県、委託業者（一般社団法人 沖縄県認知症介護指導者会）	
事業の期間	平成 31 年 4 月～令和 2 年 3 月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>今後認知症の人の増加が予想されることから、認知症に関する知識をもった介護保険サービス事業所の従業者を育成する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：介護保険サービス事業所等の従業者に対し研修を実施することにより、認知症高齢者に対する介護サービスの充実が図られる。</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>認知症高齢者に対する介護サービスの充実を図ることを目的とし、介護保険サービス等の従業者に対し、次の研修を実施。</p> <p>○認知症対応型サービス事業者等に対し、地域密着型事業所における適切なサービスの提供に関する知識等を習得させる研修</p> <p>○認知症介護指導者に対し、指導者に求められる最新の専門的知識及び技術を習得させる研修</p> <p>○認知症介護に携わる者に対し、介護サービス事業所における認知症に関する基礎的な知識等を習得させる研修</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症対応型サービス事業開設者研修 10 人 ・ 認知症対応型サービス事業管理者研修 40 人 ・ 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 20 人 ・ 認知症介護指導者フォローアップ研修 2 人 ・ 認知症介護基礎研修 400 人 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症対応型サービス事業開設者研修 11 人 ・ 認知症対応型サービス事業管理者研修 28 人 ・ 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 18 人 ・ 認知症介護指導者フォローアップ研修 2 人 ・ 認知症介護基礎研修 171 人 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：地域密着型事業所の管理者等に対する研修は、定員数を上回る研修もあり、地域密着型事業所の増加に伴い必要性の高い研修となっている。</p> <p>また、認知症介護基礎研修は、新任の介護職員等向けの基礎的</p>	

	<p>な内容と位置づけられる6時間で修了できる研修であるが、内容が充実しており、事業所で業務を遂行する上での認知症に関する基礎的な知識及び技術の習得に役立っている。</p>
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>地域密着型の事業所の管理者や計画作成担当者、及び介護サービス事業所の介護職員等に対し、認知症に関する知識の習得を図ることで、地域における認知症の人の生活を支える介護の提供を図ることができた。</p> <p>一方で、「認知症介護基礎研修」の修了者数は目標を下回った点については、当該研修は他研修とは異なり事業所の指定基準の要件とはなっていないことが要因と考えられる。また、研修対象は介護事業所で従事する者であるため、職場の理解がなければ参加することができない点も一要因と考える。そのため、今後は、目標値を適切に設定したい。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>研修の講師を務める認知症介護指導者に対し、最新の認知症に関する専門的知識及び技術を習得させ、研修カリキュラムの見直し等を随時検討することで、研修内容の充実を図り、引き続き認知症介護従事者の資質向上の支援を行う。</p>
<p>その他</p>	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
事業名	【No. 15】介護職員等の医療行為実施登録研修 機関促進事業	【総事業費】	37,443 千円
事業の対象となる区域	北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域（沖縄県全体）		
事業の実施主体	沖縄県、委託事業者（一般社団法人 kukuru、公益社団法人沖縄県看護協会、医療法人沖縄徳洲会宮古島徳洲会病院）		
事業の期間	平成 31 年 4 月～令和 2 年 3 月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了		
背景にある医療・介護ニーズ	医療と介護双方のニーズを併せ持つ要介護高齢者、障害者・児が増加しており、より専門的な知識を持った介護人材の育成が必要。		
	アウトカム指標：認定特定行為業務従事者認定数（基準年：平成 26 年度発行数 250 件）		
事業の内容（当初計画）	高齢者が地域で自立した生活を営めるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援サービスが切れ目なく提供される「地域包括ケアシステム」の実現に向けた取組みを進めるため、介護職員等に対し、一定条件の下で喀痰吸引等の医療行為を実施できるよう研修を実施するとともに、喀痰吸引等登録機関に対して初度経費を補助する。		
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・認定特定行為業務従事者認定数 第 1・2 号・・・130 件 第 3 号・・・130 件 ・指導者養成研修・・・50 人 ・登録研修機関初度経費補助 1 件 		
アウトプット指標（達成値）	【研修受講人数】	【実施回数】	【実施箇所】
	第 1・2 号研修 68 人	3 回	3 箇所
	第 3 号研修 43 人	3 回	3 箇所
	指導者養成研修 47 人	1 回	1 箇所
	登録研修機関初度経費補助 2 件		
	認定特定行為業務従事者認定数 374 件		
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：認定特定行為業務従事者認定数 374 件（基準年(平成 26 年)からは 1,729 件増加)観察できた → 指標：平成 26 年度の認定数は 250 件であったが、令和元年度は 66%増加の 374 件であった。		
	(1) 事業の有効性 本事業により認定特定行為業務従事者認定数が令和元年度は 374 件増加した。		
	(2) 事業の効率性		

	民間の登録研修機関の養成に加え、県の委託事業での養成を行うことで研修機会、養成人数の増加が図られた。
--	--

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.16】看護職人材育成事業	【総事業費】 2,300 千円
事業の対象となる区域	北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域（沖縄県全体）	
事業の実施主体	沖縄県、委託事業者（公益社団法人 沖縄県看護協会）	
事業の期間	平成31年4月～令和2年3月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>高齢化の進展に伴い、介護保険サービスを利用する者の中には医療ニーズの高い高齢者が増加しているが、介護施設等に勤務する看護職員向けの研修が少なく、介護サービスに従事する看護職員の教育・研修の充実が喫緊の課題となっている。</p> <p>アウトカム指標：介護施設等に勤務する看護職員に対し研修を実施することにより、看護実践能力の向上を図る。</p>	
事業の内容（当初計画）	介護施設等に勤務する看護職員を対象に、高齢者ケアに必要な知識及び技術を修得させ、看護実践能力の向上を図ること目的とした研修を地区別に実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修修了者数 240人	
アウトプット指標（達成値）	研修修了者数 245人	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：介護施設等に勤務する看護職の実践能力向上 観察できた → 研修受講率が全体で74.24%と関心の高いテーマ内容で研修を実施することができた。</p> <p>（1）事業の有効性 介護施設等における課題となるテーマ内容で研修を実施し、テーマによっては定員数を上回った。研修形式はデモンストレーションやグループワークを取り入れ、介護施設等での看護実践能力の向上につなげることができた。</p> <p>（2）事業の効率性 看護協会にて各地区担当の看護職技能委員会と連絡調整され、研修の周知や企画運営などにおいて効率的な事業運営が図られた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.17】介護キャリア段位制度導入支援事業	【総事業費】 645 千円
事業の対象となる区域	北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域（沖縄県全体）	
事業の実施主体	沖縄県、補助事業者（介護サービス事業者）	
事業の期間	平成31年4月～令和2年3月 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	事業所ごとに独自に行われてきた職業能力評価に際して、介護技術を基礎とした「共通のものさし」がなかった。 アウトカム指標：レベル認定による職員評価	
事業の内容（当初計画）	介護プロフェッショナルキャリア段位制度に基づき、評価者（アセッサー）資格の取得に取り組む法人等に対し、受講に係る経費等の一部を補助	
アウトプット指標（当初の目標値）	評価者（アセッサー）講習修了者70人及びレベル認定者5人	
アウトプット指標（達成値）	評価者（アセッサー）講習修了者数：23人及びレベル認定者3人	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：評価者（アセッサー）講習修了者数 観察できなかった → 23名の受講者が評価者講習を修了し、評価者としてレベル認定による職員評価に寄与しているものの、目標には達成することができなかった。</p> <p>（1）事業の有効性 本事業によって評価者講習の受講を支援することで23名の評価者及びレベル2の認定者3名を新たに養成した。目標値には達しなかったが、施設長会議や集合研修等による事業周知によりレベル認定者の補助申請があり、制度導入促進に一定程度、寄与することができた。</p> <p>（2）事業の効率性 県内介護施設のメーリングリストや県ホームページを活用し事業の周知・募集を図ることで、事業を推進した。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.18】介護支援専門員資質向上事業	【総事業費】 87,293 千円
事業の対象となる区域	北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域（沖縄県全体）	
事業の実施主体	沖縄県、委託事業者（沖縄県介護支援専門員協会）	
事業の期間	平成31年4月～令和3年3月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者ごとの事情に即したケアプランの作成により、介護サービスの適正な提供を図る。 アウトカム指標：介護支援専門員の資質向上、介護従事者のキャリアアップ促進	
事業の内容（当初計画）	介護支援専門員を対象として、実務研修、更新研修（専門課程Ⅰ、専門課程Ⅱ）、主任介護支援専門員研修、主任介護支援専門員更新研修、再研修、更新研修（未経験）、主任介護支援専門員フォローアップ研修の実施、並びに中堅介護職員を対象としたキャリアアップ研修等を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	法定研修受講者数(R1:934名、R2:530名) 主任介護支援専門員フォローアップ研修(R1:100名、R2:50名) 中堅介護職員を対象としたキャリアアップ研修(R2:70名)	
アウトプット指標（達成値）	<p>[修了者数]</p> <p>① 実務研修 R1:92名 R2:93名</p> <p>② 専門課程Ⅰ R1:148名 R2※新型コロナウイルス感染症対策のため中止</p> <p>③ 専門課程Ⅱ R1:336名 R2:238名</p> <p>④ 主任介護支援専門員研修 R1:147名 R2:86名</p> <p>⑤ 主任介護支援専門員更新研修 R1:84名 R2※新型コロナウイルス感染症対策のため中止</p> <p>⑥ 再研修 R1:46名 R2:50名</p> <p>⑦ 更新研修（未経験） R1:147名 R2:79人</p> <p>⑧ 主任介護支援専門員フォローアップ研修 R1:110名 R2※新型コロナウイルス感染症対策のため中止</p> <p>⑨ キャリアアップ研修 R2:70人</p> <p>計 1,726人（R1:1,110人、R2:616人）</p>	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：各研修の実施にあたっては、他の研修の内容とも相互に連携を図り、キャリアの段階ごとに実務経験に応じた内容を体系的に実施することにより、	

	<p>専門職としての能力の保持・向上に資することができた。</p>
	<p>(1) 事業の有効性 本事業によって1,726名（R1:1,110人、R2:616人）の受講者が研修を修了した。 各研修においては、介護支援専門員として必要な知識及び技術の習得を図ることにより介護支援専門員の資質向上に寄与することができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 専門知識を持つ職能団体への委託によって研修の周知や企画運営などにおいて効率的な事業運営が図られた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 19】 認知症地域医療支援研修事業	【総事業費】 14,418 千円
事業の対象となる区域	北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域（沖縄県全体）	
事業の実施主体	沖縄県、委託業者（国立長寿医療研究センター、認知症介護研究研修東京センター、沖縄県医師会、沖縄県歯科医師会、NPO 法人グランアーク等）	
事業の期間	平成 31 年 4 月～令和 4 年 3 月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>認知症高齢者の増加に対して、各地域における認知症の早期発見・早期診断・早期対応のための体制整備の強化が必要。</p> <p>アウトカム指標：各種専門職への研修により、認知症の早期発見・早期診断・早期対応のための体制整備の強化が図られる。</p>	
事業の内容（当初計画）	<ul style="list-style-type: none"> ・「認知症サポート医養成研修」 認知症の人の診療に習熟し、かかりつけ医等への助言やその他の支援を行い、専門医療機関や地域包括支援センター等との連携の推進役となる認知症サポート医を養成する。 ・「認知症サポート医フォローアップ養成研修」 認知症サポート医等が、地域における認知症の人への支援体制の充実・強化を図ること、また、認知症サポート医等の連携強化を図ることを目的とする研修。 ・「病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修」 病院勤務の医師、看護師等の医療従事者に対し、研修を行うことにより、病院での認知症の人の手術や処置等の適切な実施の確保を図ることを目的とする。 ・「かかりつけ医認知症対応力向上研修」 認知症の発症初期から状況に応じた認知症の人への支援体制の構築を目的として、主治医（かかりつけ医）に対して研修を行う。 ・「認知症地域支援推進員研修」 市町村において支援機関の連携を図るための支援や認知症の人やその家族を支援する相談業務等を行う認知症地域支援推進員のための研修を行う。 ・「認知症初期集中支援員研修」 認知症が疑われる人や認知症の人及びその家族を訪問、観察・評価、家族支援などの初期の支援を包括的、集中的に行う支援チーム員に対する研修を行う。 	

	<ul style="list-style-type: none"> ・「薬剤師向け認知症対応力向上研修」 薬剤師に対して認知症に対する研修を行うことにより、認知症の方への適切な対応の実施を目的とする。 ・「歯科医師向け認知症対応力向上研修」 歯科医師に対して認知症に対する研修を行うことにより、認知症の方への適切な対応の実施を目的とする。 ・「看護職員認知症対応力向上研修」 必要な基本知識や実践的な対応力を習得し、同じ医療機関等の看護職員へ伝達することで、医療機関内等での認知症ケアの適切な実施とマネジメント体制の構築を目的とする。
<p>アウトプット指標 (当初の目標値)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・サポート医養成研修受講者数 (R1:20 人、R3:20 人) ・病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修受講修了者数 (R1:70 人、R3:70 人) ・かかりつけ医認知症対応力向上研修受講修了者数 (R1:30 人、R3:30 人) ・認知症地域支援推進員研修受講修了者数 (R1:60 人、R3:50 人) ・認知症初期集中支援員研修受講修了者数 (R1:40 人、R3:30 人) ・薬剤師向け認知症対応力向上研修受講者数 (R1:40 人、R3:40 人) ・歯科医師向け認知症対応力向上研修受講者数 (R1:30 人、R3:30 人) ・看護職員認知症対応力向上研修受講者数 (R1:50 人、R3:50 人)
<p>アウトプット指標 (達成値)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・サポート医養成研修受講者数 (R1:29 人、R3:10 人) ・病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修受講修了者数 (R1:208 人、R3:60 人) ・かかりつけ医認知症対応力向上研修受講修了者数 (R1:32 人、R3:0 人) ・認知症地域支援推進員研修受講修了者数 (R1:39 人、R3:53 人) ・認知症初期集中支援員研修受講修了者数 (R1:16 人、R3:14 人) ・薬剤師向け認知症対応力向上研修受講者数 (R1:21 人、R3:26 人) ・歯科医師向け認知症対応力向上研修受講者数 (R1:20 人、R3:15 人) ・看護職員認知症対応力向上研修受講者数 (R1:9 人、R3:30 人)
<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サポート医養成研修受講者数 (累計：122 人) ・病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修受講修了者

	<p>数（累計：885人）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・かかりつけ医認知症対応力向上研修受講修了者数（累計：513人） ・認知症地域支援推進員研修受講修了者数（累計：220人） ・認知症初期集中支援員研修受講修了者数（累計：142人） ・薬剤師向け認知症対応力向上研修受講者数（累計：573人） ・歯科医師向け認知症対応力向上研修受講者数（累計：106人） ・看護職員認知症対応力向上研修受講者数（累計：208人）
	<p>（１）事業の有効性</p> <p>本事業により地域における認知症の早期発見・早期診断・早期対応のための体制整備が図られることに寄与した。</p> <p>個々の研修をみると、「病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修」については目標数を大きく上回っており、要因としては、H29年度までは県で実施病院を選定していたが、H30年度は実施病院を公募により選定したところ、受講希望が多数あったため、研修実施回数を当初予定の2回から4回に拡充したことが挙げられる。R1年度も受講希望が多数あったため、3回研修を実施した（うち1回は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止）。そのため、H30年度、R1年度には受講者が大幅に増加している。</p> <p>看護職員認知症対応力向上研修については、R1年度の研修日程が他の研修と重なったことにより、例年と比較して受講者が大きく減少した。今後は、研修の開催日を調整し、他の研修と日程が重複しないよう留意する。</p> <p>一方、認知症初期集中支援員研修は目標数を下回っており、要因は、認知症初期集中支援チーム員を県外研修に参加させるスケジュールを確保することの厳しさである。そのため、初期集中支援チーム連絡会や市町村連絡会等において本研修について周知することで、各市町村が次年度のチーム員の活動の中に本研修の参加も組み入れ、計画的に受講することができるよう働きかけることで受講者を増やせるよう改善したい。</p> <p>また、かかりつけ医認知症対応力向上研修については、委託先である県医師会の新型コロナの対応により、スケジュール調整がつかず未実施となった。</p> <p>今後は、開催時期等を調整の上、実施する。また、連携して研修を周知することにより、受講者の掘り起こしを図る。</p> <p>（２）事業の効率性</p>

	各種関係職種への研修事業を行うことにより、認知症の人への支援体制の構築が図られた。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 20】 認知症ケア・社会的関心向上事業	【総事業費】 2,290 千円
事業の対象となる区域	北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域（沖縄県全体）	
事業の実施主体	沖縄県、委託業者（株式会社いきがいきクリエーション）	
事業の期間	平成 31 年 4 月～令和 2 年 3 月 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	2025 年の認知症高齢者は全国で 700 万人と推計されている。 アウトカム指標：医療・介護の専門職の資質向上を図る。また、学生、一般の受講者の認知症ケアへの関心を高め、新たな担い手の確保に寄与する。	
事業の内容（当初計画）	認知症ケアに関して、二部構成の研修を実施する。 (1) 医療・介護専門職の資質向上を目的とした第一部研修 (2) 学生、一般の受講者の認知症ケアへの関心を高める研修	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修修了者 200 人（第一部研修 100 人、第二部研修 100 人）	
アウトプット指標（達成値）	修了者合計：327 名（第 1 部 145 名、第 2 部 182 名）	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 観察できた→【修了者の職種等】専門職研修では医療従事者 36 名、介護従事者 73 名、行政関係者 13 名が研修を修了し、専門職の資質向上に寄与した。また、一般研修では一般受講者 23 名、学生 3 名、その他 21 名が研修を修了し関心を高めることに寄与した。</p> <p>（1）事業の有効性 ①医療・介護の専門職 145 名の資質向上を図った。②一般の受講者、及び学生等 182 名に対して認知症ケアに関する基礎知識の習得を促した。</p> <p>（2）事業の効率性 医療・介護の専門職を対象とした第 1 部研修だけではなく、第 2 部研修を実施したことで、効果的に一般の受講者及び学生等の認知症ケアに対する関心の向上することで、新たな担い手の確保が図られた。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 21】生活支援・介護予防サービスの基盤整備事業	【総事業費】 8,680 千円
事業の対象となる区域	北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域（沖縄県全体）	
事業の実施主体	沖縄県 委託業者（特定非営利活動法人 全国コミュニティーサポートセンター）	
事業の期間	平成 31 年 4 月～令和 2 年 3 月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	平成 29 年から介護保険法に基づく総合事業の実施 アウトカム指標：生活支援コーディネーターの養成及び通いの場の参加率	
事業の内容（当初計画）	市町村（第 1 層）や日常生活圏域・中学校区域（第 2 層）に配置される生活支援コーディネーター等への養成研修を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	150 人の受講	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・生活支援コーディネーター養成研修 基礎研修 I / II (172 人)、応用研修 I / II / III (218 人) 研修参加者 計 390 人 ・市町村支援事業（八重瀬町 221 人、浦添市 85 人）計 306 人 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 生活支援コーディネーターの養成 390 人が研修を受講した。</p> <p>(1) 事業の有効性 生活支援コーディネーターの養成の展開を充実して行った。</p> <p>(2) 事業の効率性 研修の実施方向について、委託等の活用により効率的かつ効果的に事業展開を行っていく。</p>	
その他	地域包括ケアシステム構築にあたり、総合事業の充実を図るためには、生活支援体制整備事業にかかる人材育成を中長期的に行っていく必要がある。	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 22】 入退院支援連携デザイン事業	【総事業費】 6,099 千円
事業の対象となる区域	北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域（沖縄県全体）	
事業の実施主体	沖縄県、委託事業者（沖縄県医療ソーシャルワーカー協会）	
事業の期間	平成31年4月～令和2年3月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。</p> <p>アウトカム指標：各病院、入退院支援に係る職員の円滑な入退院連携に係る標準的ツールの認知度</p>	
事業の内容（当初計画）	<ol style="list-style-type: none"> 1 地域における入退院調整ルールの方策・運用のための調整会議（医療機関や介護事業所等における看護師やケアマネ、MSW等を主体）の開催 2 入退院調整ルール及び情報共有シートの様式に関する調査 3 入退院支援連携デザイン事業ガイドライン及び事例集の見直し、改訂 4 必要に応じた医療・介護連携支援をすすめるための研修会（地域包括支援センター職員等、MSW、看護師、ケアマネ、介護事業所等を対象） 	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ol style="list-style-type: none"> 1 県内5保健医療圏域における入退院調整ルールに関する調整会議の実施：5圏域 2 入退院調整ルール及び情報共有シートの様式に関する調査：5圏域 3 必要に応じた多職種を対象とした研修会の開催 	
アウトプット指標（達成値）	<p>介護が必要な高齢者が安心して病院への入退院と在宅療養ができる環境づくりのため、入退院調整ルールの方策・運用のための調整会議や必要な調査を行ったほか、研修会の実施を通して入退院支援連携に係る関係者の資質向上を図った。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 県内5保健医療圏域における入退院調整ルールに関する調整会議の実施：5圏域 2 入退院調整ルール及び情報共有シートの様式に関する調査：5圏域 3 多職種を対象とした研修会：1回開催（79人参加） 	

<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <p>県内各圏域2回ずつの意見交換を通して、入退院調整ルールに関する各圏域の取組状況や今後の基本方針についての認識が高まった。また、多職種研修により、市町村・地域包括支援センター職員・介護事業所・医療機関等から多くの関係者が参加し、情報共有ツールの周知を図ることができた。</p> <p>(1) 事業の有効性</p> <p>市町村・地域包括支援センター職員、医療・介護関係職員に対して、情報共有ツールの周知拡大及びその他医療介護の連携に関する好事例の紹介等の推進・展開が図られた。また、モデル事例検討会については、離島の事例を取り上げることで、離島を抱える島嶼県としての地域特性にも配慮する形で実施できた。</p> <p>一方、専門研修への参加者数は当初見込みより少なかった。要因は開催日程の問題や周知不足が考えられるため、今後、日程調整等の準備及び周知方法について工夫・改善を図るようにする。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>可能な限り圏域別で意見交換会を実施することにより、多くの関係職員の参加があった。</p>
<p>その他</p>	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 23】多職種連携ケアマネジメント研修事業	【総事業費】 1,092 千円
事業の対象となる区域	北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域（沖縄県全体）	
事業の実施主体	沖縄県、委託業者（沖縄県介護支援専門員協会）	
事業の期間	平成 31 年 4 月～令和 2 年 3 月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護支援専門員を中心とした多職種の円滑な連携によって適切な介護サービスの提供を図る。 アウトカム指標：ケアプランの知識を持った介護職員の育成	
事業の内容（当初計画）	保健師等ケアマネ以外の職種に対するケアマネジメント研修の実施。	
アウトプット指標（当初の目標値）	今年度修了者数見込：138 人	
アウトプット指標（達成値）	修了者数：121 人	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：ケアマネジメントに関わるサービス提供事業所職員や介護支援専門員、地域包括支援センター職員等を対象に多職種間におけるケアマネジメントプロセスへの理解と連携の強化を図る研修を実施することで、地域包括ケアシステムの構築に寄与するほか、自立支援につながる個別援助計画の視点を学ぶことができた。</p> <p>（1）事業の有効性</p> <p>本事業により、介護支援専門員とその他の関係職種において連携強化を図ることができた。一方で、研修修了者数については、県内の介護サービス提供事業所（約 2,000 カ所）へ FAX を送付するなど全県的な周知を行ったものの、当初の目標値を下回った。原因は、研修日程（全日程 2 日間）を連続した日ではなく、1 日目と 2 日目の間を約 1 週間空けて開催したことにより、離島等遠隔地からの参加者については旅費等の負担が大きくなることから、受講を控えたことによるものと思われる。修了後のアンケートにおいては、研修実施にあたっては、連続した日程がよいと望む声も多かったことから、今後、多くの方に受講いただけるよう研修日についても再度検討する。目標値の達成に向け、研修内容や開催日、広報の方法など再度検討していきたい。</p>	

	(2) 事業の効率性 専門知識を持つ職能団体への委託によって研修の周知や企画運営などにおいて効率的な事業運営が図られている。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 24】 市民後見・法人後見推進事業	【総事業費】 5,590 千円
事業の対象となる区域	北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域（沖縄県全体）	
事業の実施主体	市町村（沖縄市、北中城村）	
事業の期間	平成 31 年 4 月～令和 2 年 3 月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県は全国平均に比べ、高齢化率は低い水準で推移するものと見込まれているが、高齢者人口に占める認知症高齢者の日常生活自立度Ⅱ以上の割合は高い状況である。高齢者が判断能力に応じて必要な介護や生活支援サービスを受けながら日常生活を過ごしていくためにも、成年後見制度の必要性と需要はいつそう高まっている。弁護士等の専門職による後見人が、その役割を担うだけでなく、市民を含めた後見人（市民後見人）を中心とした支援体制を構築する。</p> <p>アウトカム指標：家庭裁判所から市民後見人として選任される人数</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>市民後見人・法人後見を確保できる体制を整備・強化し、地域における市民後見人、法人後見の活動を推進する。</p> <p>○沖縄市</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民後見人養成のための研修を実施する。 ・市民後見人の活動を安定的に実施するための組織体制の構築するために、市民後見人推進事業運営委員会を開催する。（年 4 回予定） ・市民後見人の適正な活動のための支援として、情報交換会、法人後見サポーター連絡会、ケース検討会を開催する。また、法人後見サポーターへの助言や調整を行う。 ・法人後見サポーター登録者と被後見人とのマッチングをすすめる。 ・市民後見人への援助技術等のサポートを行う。 <p>○北中城村</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民後見人養成のための研修を実施する。 ・市民後見人の活動を安定的に実施するための組織体制を構築するために、市民後見人の育成と活用に関する運営委員会を開催、事業検討部会を設置する。また、村権利擁護支援セン 	

	<p>ターの活動を中心に権利擁護の支援者の活動支援及び法人後見実施機関とするための検討・調整を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民後見人の活動の推進を図るため、関係機関とのネットワークの構築、研修会、講演会を行う
<p>アウトプット指標 (当初の目標値)</p>	<p>○沖縄市</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民後見人養成のための研修の実施 (年 15 回) ・市民後見人推進事業運営委員会開催(年 4 回予定) ・市民後見人の適正な活動のための支援 ① 情報交換会 (年 1 回) ② 法人後見サポーター連絡会 (年 8 回) ③ ケース検討会 (必要に応じて随時開催) ・法人後見サポーター登録者と被後見人とのマッチング ・市民後見人への援助技術等のサポート <p>○北中城村</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民後見人養成・育成のための研修を実施 ① 権利擁護の支援者養成研修 (上級クラス基礎、上級クラス実務研修) ② フォローアップ研修 ③ 運営委員会を開催、事業検討部会を設置する。また、村権利擁護支援センターの活動を中心に権利擁護の支援者の活動支援及び法人後見実施機関とするための検討・調整 ・市民後見人の活動の推進を図るため、関係機関とのネットワークの構築、研修会の開催
<p>アウトプット指標 (達成値)</p>	<p>○沖縄市</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民後見人養成のための研修の実施 法人後見サポーター養成講座 (15 講座) : 26 人修了 ・市民後見人の活動を安定的に実施するための組織体制の整備 市民後見推進事業運営委員会 : 4 回開催 ・市民後見人の適正な活動のための支援 ① 情報交換会 : 1 回開催 ② 法人後見サポーターへの助言・調整 : 随時開催 ③ ケース検討会 : 必要に応じて随時開催 ④ 日常生活自立支援事業との合同研修 : 1 回開催 ・その他 ① 法人後見サポーター登録者と被後見人とのマッチング

	<ul style="list-style-type: none"> ② 市民後見人への援助技術等のサポート ③ 市民後見人の選任に向けて家庭裁判所と意見交換 <p>○北中城村</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民後見人の要請・育成 <ul style="list-style-type: none"> ① 上級クラス（基礎研修） 修了者：24人 ② 上級クラス（実務研修） 修了者：4人 ・市民後見人の活動を安定的に実施するための組織体制の構築 <ul style="list-style-type: none"> ① 運営委員会の設置、開催：2回開催 <ul style="list-style-type: none"> ※構成員：弁護士、司法書士、医師、社会福祉士、精神保健福祉士、学識経験者等 ② 活動を支援する座談会： ③ 福祉関係者のための成年後見制度理解促進研修会：75人参加 ④ 村内金融機関向け成年後見制度研修会の開催：10人参加 ⑤ 権利擁護支援者及び住民向けの後援会を開催：74人参加 ・その他 <ul style="list-style-type: none"> ① 村内各種団体及び専門職を対象に勉強会を開催 ② 権利擁護センターの周知 ③ 県外研修会等への参加
<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：市民後見人の選任一定程度観察できた → 被後見人とのマッチング等に時間を要し、裁判所による市民後見人選任には至らなかったものの、市民後見人候補者の養成に向けた取り組みが図られた。</p> <p>裁判所からの市民後見人選任には、後見人と被後見人のマッチングが極めて重要であることから、引き続きマッチングに取り組むとともに、市民後見人候補者の養成に取り組み市民後見人の選任につなげたい。</p> <p>（1）事業の有効性 本事業により、認知症の人の福祉を増進する観点から、地域において、市民後見人を確保できる体制が整備・強化され、市民後見人等の活動が推進された。</p> <p>（2）事業の効率性 市民後見人等養成に係る研修会や組織体制の構築のための検討会等を実施することにより、市民後見人を確保できる体制の整備・強化が図られた。</p>
<p>その他</p>	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 25】 エルダー・メンター制度導入促進事業	【総事業費】 2,700 千円
事業の対象となる区域	北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域（沖縄県全域）	
事業の実施主体	沖縄県、補助事業者（沖縄県社会福祉協議会、間接補助事業者は介護サービス事業者）	
事業の期間	平成 31 年 4 月～令和 2 年 3 月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の定着、離職防止のために、より良い労働環境及び、職場環境を整備する必要がある。	
	アウトカム指標：介護事業所の労働環境、職場環境の改善	
事業の内容（当初計画）	エルダー・メンター（チューター）制度の導入・継続に係る社会保険労務士等のコンサルティングを受ける経費や、施設内研修会開催費用等を補助する。また、制度普及促進のために複数事業所を対象とする集合研修会開催費用等を補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	エルダー・メンター制度導入事業所数（5 事業所）	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2 年目（令和元年度）は、制度導入に係る経費の補助に加え、引き続き事業スキームを変更し、制度周知に係る研修事業を実施した。 ・ エルダー・メンター制度周知及び導入促進のためのセミナー開催：2 回開催、46 事業所 64 名参加 ・ 制度導入助成事業：1 施設 	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 制度周知等のセミナーを開催するとともに、制度導入に関する職場内研修等を実施した事業所に対し必要経費を助成した。 受講者アンケートによると制度内容は概ね理解がなされており、職場環境等に関する改善方法等の普及が図られた。	
	（1）事業の有効性 セミナーは、制度に関する理解を深めるため、制度周知に関する講義と同制度を導入している事業所の実践報告を行い、受講者からは高い評価を得ることができた。一方、制度導入助成事業は 1 施設にとどまったため、次年度はエルダー・メンター制度も含め、「初任者層に定着に資する研修」として幅広い研修を助成の対象としたい。	
	（2）事業の効率性	

	沖縄県社会福祉協議会への補助によってセミナー研修の周知や企画運営などにおいて効率的な事業運営が図られている。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 26】 介護役職者向けマネジメント研修事業	【総事業費】 2,932 千円
事業の対象となる区域	沖縄県全域（北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域）	
事業の実施主体	沖縄県、委託業者（株式会社沖縄タイム・エージェント、介護労働安定センター沖縄支部）	
事業の期間	平成 31 年 10 月～令和 2 年 3 月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	法人等の理念を感じられずに離職する者が多い。 アウトカム指標：介護労働実態調査の離職理由のうち「法人等の理念や運営のあり方に不満があったため」との回答率の改善（沖縄県 18.4%、全国 17.8%） ※平成 29 年度介護労働実態調査結果（都道府県版）	
事業の内容（当初計画）	①介護施設等の経営の安定及び職員の定着を支援するため、経営者等を対象に将来を見据えた経営・組織戦略の構築に資するための研修事業を実施する。 ②外国人介護人材活用のため 4 つの制度についての理解を促進するためのセミナーを開催する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護役職者等にマネジメント研修を実施（4 回：350 人）	
アウトプット指標（達成値）	①施設経営者向けセミナー：1 回開催、102 人参加 ②外国人介護人材採用促進セミナー：1 回開催、103 人参加 ※新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、開催回数を 3 回から 1 回に変更した。	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：介護労働実態調査の離職理由のうち「法人等の理念や運営のあり方に不満があったため」との回答率の改善 観察できていない→ H29：沖縄県 18.4%、全国 17.8% R1：沖縄県 25.9%、全国 17.4%</p> <p>（1）事業の有効性 マネジメントに対する意識の高い事業所と低い事業所に二分化しており、離職者の多くはマネジメント意識が低い事業所に集中していると推測される。このような事業所は人的不足等もあり研修に参加すること自体が困難との声もある。今後は、そこへの働きかけ（参加要請）を工夫する必要がある。</p> <p>（2）事業の効率性</p>	

	セミナーの内容が重複しないように、施設経営全般をテーマとしたセミナーと人材確保をテーマとしたセミナーに区分して実施した。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 27】介護ロボット導入支援事業	【総事業費】 7,781 千円
事業の対象となる区域	北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域（沖縄県全域）	
事業の実施主体	沖縄県、補助事業者（介護サービス事業者）	
事業の期間	平成 31 年 6 月～令和 3 年 3 月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	2025 年に本県では約 4,500 人の介護人材不足が予測されている。そのため、現職の離職を防止するため、介護職の身体的負担の軽減や職場環境の改善を図る必要がある。	
	アウトカム指標：離職率の改善を図る（沖縄県 23.3%、全国 16.7% ※平成 29 年度介護労働実態調査結果（都道府県版））。	
事業の内容（当初計画）	介護サービス事業所に対する介護ロボット導入経費の補助	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護ロボット導入事業所（R1:65 事業所、R2:12 事業所）	
アウトプット指標（達成値）	介護ロボット導入事業所(R1:6 事業所、導入機器数 18 台) (R2:9 事業所、導入機器数 59 台)	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：離職率の改善 観察できなかった → 沖縄県 24.0%、全国 16.0% ※令和元年度介護労働実態調査結果（都道府県版）	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>事業初年度は、HP やメールによる周知の他、施設長会議等による周知広報を図ったが、令和元年度実績は 6 事業所、令和 2 年度実績は 9 事業所にとどまった。</p> <p>導入事業所の効果報告書では身体的・精神的負担の軽減に効果があったと全事業所が回答していることから、今後は、その導入効果を広く周知する他、導入事業所の見学受入を実施するなどして、導入事業所を増やしていきたい。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>補助金申請で 2 次公募を実施するなど、事業所からの申請を長期受け付けるようにした。今後も事業所が申請でいる期間を確保しつつ、上記のような周知を続けていきたい。</p>	
その他	R1 新規事業	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 28】 介護職員産休等代替職員配置支援事業	【総事業費】 0 千円
事業の対象となる区域	北部圏域、中部圏域、南部圏域、宮古圏域、八重山圏域（沖縄県全域）	
事業の実施主体	沖縄県、補助事業者（介護サービス事業者）	
事業の期間	平成 31 年 4 月～令和 2 年 3 月 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の確保にあたっては、出産等に伴う離職を防止し、安心して働ける環境が必要である。 アウトカム指標：離職率の改善を図る（沖縄県 23.3%、全国 16.7% ※平成 29 年度介護労働実態調査結果（都道府県版））。	
事業の内容（当初計画）	介護事業所に勤務する介護職員が出産又は傷病により長期にわたって継続的に休暇を必要とする場合に当該介護職員の職務を行う代替職員を臨時的に配置するために必要な費用を補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	産休代替職員の配置人数(10 人)	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度の実績は 0 件であった。 休職する職員に事業所から給与を 10 割支給することが条件だが、社会保険の出産手当金で国から個人に 8 割支給されるため、当該手当金に依存している実態が顕著に現れた。 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：離職率の改善 観察できなかった → 沖縄県と全国の離職率の乖離は広がっている。 沖縄県 24.0%、全国 16.0% ※令和元年度介護労働実態調査</p> <p>（1）事業の有効性 過去 2 年にわたりことある機会に事業を説明し、介護職員等が必要なおきに休暇を取得できるよう、職場環境の改善を事業所に促してきたが、令和元年度実績は 0 件となった。 産前産後の休職について、公務員と同様に事業所内で「有給休暇」として位置づける必要があり、このことに対する必要性が浸透できなかつたと認識している。今後は、「認証評価制度」を目指す事業所に個別にアプローチするなど、該当事業所を増やしていきたい。</p> <p>（2）事業の効率性 令和元年度は 0 件となり効率的な実施とはいえなかった。上</p>	

	記のような取組を含め周知啓発を続けていきたい。
その他	